

令和2年度

みよし市決算審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

下水道事業会計決算審査

病院事業会計決算審査

みよし市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
下水道事業会計決算審査意見	5 7
病院事業会計決算審査意見	7 7

注 記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。表中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、千円単位の表示については、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計、差額などが一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%) 原則として小数点以下第2位を四捨五入した。なお、構成比率が、合計100とならないものがある。
 - (2) 「0」、「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - (3) 「－」 該当数値なし又は不可能なもの。
 - (4) 「△」 負数

3 み 監 査 第 8 1 号

令和 3 年 8 月 2 5 日

みよし市長 小野田 賢 治 様

みよし市監査委員 小 嶋 正 道

同 福 安 金之助

令和 2 年度みよし市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審
査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年
度みよし市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに
令和 2 年度基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出し
ます。

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の状況	3
(5)	財政構造	3
(6)	令和2年度決算の特徴	4
2	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳入決算の状況	7
(3)	歳出決算の状況	16
(4)	翌年度繰越額の状況	25
3	特別会計	26
(1)	決算状況	26
(2)	国民健康保険特別会計	26
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	28
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	28
(5)	後期高齢者医療特別会計	29
4	財 産	30
(1)	公有財産	30
(2)	物 品	31
(3)	債 権	31
(4)	基 金	31
5	土地開発基金の運用状況	32
むすび		33
別表	一般会計・特別会計決算審査資料	35

令和２年度みよし市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度みよし市一般会計歳入歳出決算

令和２年度みよし市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度みよし市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度みよし市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

※付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

みよし市土地開発基金の運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

令和３年６月２日から令和３年８月４日まで

第３ 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にして審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、土地開発基金の運用状況を示す書類の計数についても関係帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 42,596,405 千円、歳出 39,036,954 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 5,302,186 千円(14.2%)、歳出では 4,185,885 千円(12.0%)の増加となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰出金、繰入金が含まれているので、総計決算額からこの重複額、904,149 千円を除いた純計決算額は、歳入 41,692,256 千円、歳出 38,132,805 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 5,266,383 千円(14.5%)、歳出は 4,150,082 千円(12.2%)の増加となっている。

●総計決算額及び純計決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
項 目					
総計決算額	歳 入	42,596,405	37,294,219	5,302,186	14.2
	歳 出	39,036,954	34,851,069	4,185,885	12.0
純計決算額	歳 入	41,692,256	36,425,873	5,266,383	14.5
	歳 出	38,132,805	33,982,723	4,150,082	12.2

(2) 決算収支

歳入決算額 42,596,405 千円から歳出決算額 39,036,954 千円を差し引いた形式収支は、3,559,450 千円の黒字で、この形式収支から繰越財源 926,765 千円を差し引いた実質収支は、2,632,685 千円の黒字である。単年度収支は 706,593 千円の黒字で、これを会計別にみると一般会計は 624,958 千円、特別会計では 81,635 千円とそれぞれ黒字となっている。

●決算収支状況の推移(主要施策成果説明書 第1表より)

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 (a)	42,596,405	37,294,219	36,288,480	36,441,821	38,040,554
歳 出 (b)	39,036,954	34,851,069	33,091,684	33,755,854	34,917,277
形式収支 (c)=(a)-(b)	3,559,450	2,443,150	3,196,797	2,685,967	3,123,277
翌年度繰越財源 (d)	926,765	517,059	621,778	150,299	412,772
実質収支 (e)=(c)-(d)	2,632,685	1,926,091	2,436,247	2,535,669	2,710,506
単年度収支 (e)-前年度(e)	706,593	△ 510,155	39,350	△ 174,837	407,737

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 42,596,405 千円は、総予算額 42,959,146 千円に対し、362,741 千円の減収で、収入率は 99.2%（前年度 98.8%）となっている。また、調定額 43,538,272 千円に対する収入率は 97.8%（前年度 97.1%）と前年度を 0.7 ポイント上回っており、不納欠損額 45,964 千円を控除した収入未済額は 895,903 千円で前年度に比べ 193,380 千円（17.8%）の減となっている。

一方、歳出決算額 39,036,954 千円は、総予算額に対し 90.9%（前年度 92.3%）の執行率で、1,450,256 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 2,471,936 千円（前年度 1,713,854 千円）となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。（主要施策成果説明書 第 13 表より） （単位：千円）

区 分	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	6,165,526	741,200	839,183	6,067,543

本年度の発行額は 741,200 千円で、前年度と比較すると 376,700 千円（103.3%）の増加である。主なものは、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 289,900 千円、一般単独事業債 260,700 千円、学校教育施設等整備事業債 98,800 千円である。残高を前年度末と比較すると 97,983 千円（1.6%）減少している。この残高は、令和 3 年 3 月 31 日現在の人口（61,236 人）1 人あたり約 99 千円になる。

(5) 財政構造

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。（主要施策成果説明書 第 3 表より）

区 分 年 度	基準財政収入額 (千円)	基準財政需要額 (千円)	財政力指数		経常収 支比率 (%)	実質公債費比率(%)	
			単年度	3 か年平均		単年度	3 か年平均
令和 2 年度	13,538,904	9,437,237	1.43	1.40	81.5	2.4	3.0
令和 元 年度	13,778,084	9,075,076	1.52	1.47	74.8	3.1	3.2
平成 3 0 年度	11,205,041	9,036,227	1.24	1.50	74.2	3.6	3.2
平成 2 9 年度	14,682,237	8,965,275	1.64	1.53	78.5	3.2	3.0
平成 2 8 年度	14,316,368	8,859,595	1.62	1.35	73.9	3.0	2.6

ア 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は 9,437,237 千円となっており、前年度 9,075,076 千円と比較し 362,161 千円(4.0%)の増加である。基準財政収入額は 13,538,904 千円で、前年度 13,778,084 千円と比較し、239,180 千円(1.7%)の減少となっている。その結果、令和2年度の単年度財政力指数は 1.43 で、前年度に比べて 0.09 ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、通常財政構造の良否を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。令和2年度の経常収支比率は 81.5%であり、前年度を 6.7 ポイント上回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。令和2年度の単年度実質公債費比率は 2.4%となり、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

(6) 令和2年度決算の特徴

ア 一般会計決算規模の増加

一般会計の決算額は、歳入 35,022,823 千円、歳出 31,690,799 千円で、前年度と比較すると歳入が 5,098,716 千円(17.0%)、歳出が 4,064,051 千円(14.7%)それぞれ増加した。

歳入では、国庫支出金が 6,839,312 千円(329.3%)、寄附金が 21,962 千円(267.1%)、環境性能割交付金 16,560 千円(116.2%)、市債が 376,700 千円(103.3%)、株式等譲渡所得割交付金が 29,271 千円(70.8%)増加している。

主な要因は、歳入においては、国庫支出金で新型コロナウイルス感染拡大に伴う国の緊急経済対策である特別定額給付金事業補助金 6,126,482 千円によるものである。また、歳出においては、総務費で主に特別定額給付金事業 6,126,482 千円によるものであり、他に衛生費が 566,942 千円(22.8%)増加したことによるものである。

イ 国民健康保険特別会計決算規模の減少

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 4,348,910 千円、歳出 4,192,025 千円で、前年度と比較すると歳入が 55,732 千円(1.3%)、歳出が 86,665 千円(2.0%)それぞれ減少した。

主な要因は、歳入では、国庫支出金が 14,130 千円(1,356.0%)増加したものの、繰入金 18,897 千円(3.7%)、県支出金が 87,786 千円(3.1%)減少したことによるものであり、歳

出では、医療費の高度化による単価上昇等影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等が大きく影響し、保険給付費が 109,076 千円（3.9%）減少したことによるものである。

ウ 介護保険事業特別会計決算規模の増加

介護保険事業特別会計の保険事業勘定の決算額は、歳入 2,482,461 千円、歳出 2,415,348 千円で、前年度と比較すると歳入が 166,436 千円（7.2%）、歳出が 113,958 千円（5.0%）それぞれ増加した。これは、歳入では繰入金が 66,352 千円（14.9%）、介護サービスの利用増に伴う介護給付費の増により支払基金交付金が 51,954 千円（9.5%）、国庫支出金が 40,492 千円（9.6%）、県支出金が 25,811 千円（8.2%）増加したことによるものである。歳出では、高齢者の増加に伴う介護サービスの利用増により保険給付費が 136,558 千円（7.0%）増加したことによるものである。

また、サービス事業勘定の決算額は、歳入 47,525 千円、歳出 46,471 千円で、前年度と比較すると歳入が 640 千円（1.3%）減少し、歳出が 3,489 千円（8.1%）増加した。これは、歳入では介護保険対象の利用者の増加によりサービス収入が 2,429 千円（14.6%）増加したが、繰越金が 5,264 千円（50.4%）減少したことによるものであり、歳出では、サービス事業費が 5,571 千円（90.9%）減少したが、総務費が 9,060 千円（24.6%）増加したことによるものである。

エ 後期高齢者医療特別会計決算規模の増加

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 694,686 千円、歳出 692,311 千円で、前年度と比較すると歳入が 93,406 千円（15.5%）、歳出が 91,053 千円（15.1%）それぞれ増加した。これは、歳入では被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が、78,219 千円（15.1%）増加したことによるものであり、歳出では広域連合納付金が、85,432 千円（14.4%）増加したことによるものである。

2 一般会計

(1) 決算状況

令和2年度決算額は、歳入 35,022,823 千円、歳出 31,690,799 千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、3,332,024 千円の黒字である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 5,098,716 千円（17.0%）、歳出で 4,064,051 千円（14.7%）それぞれ増加している。

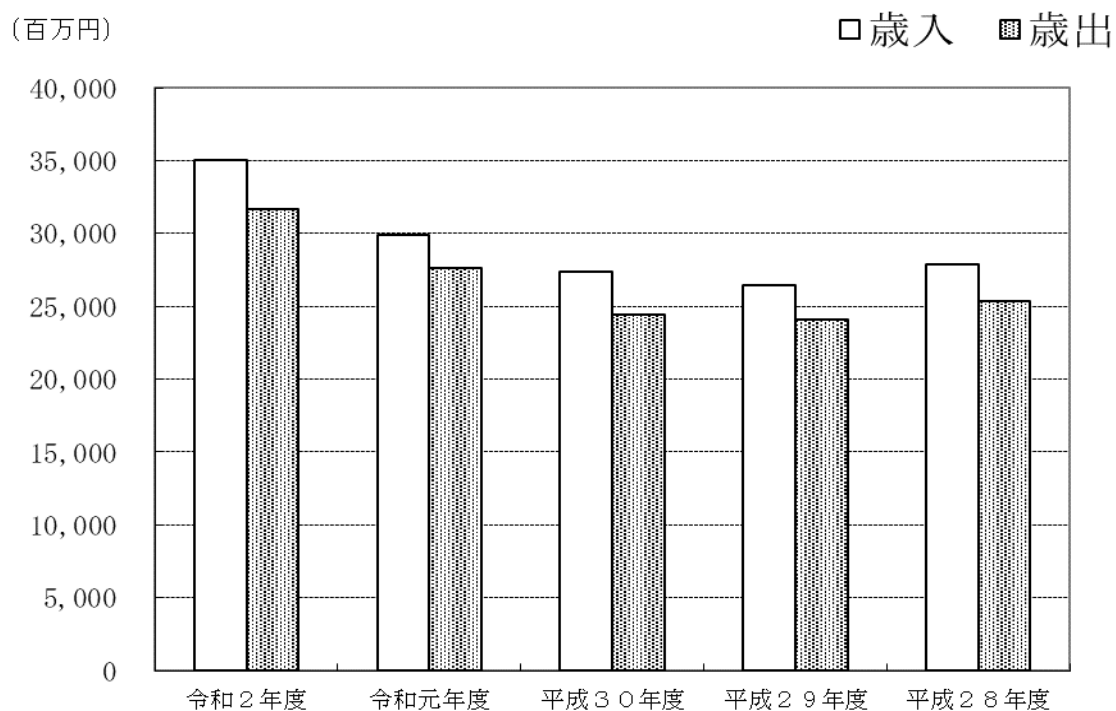
実質収支は、2,405,259 千円の黒字となり、単年度収支では 624,958 千円の黒字となっている。

過去5年間の歳入歳出の推移をみると、次表のとおりである。

●歳入歳出の推移(主要施策成果説明書 第1表より)

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支	単年度収支
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比		継続費繰越	繰越明許費	事故繰越		
令和2年度	35,022,823	117.0	31,690,799	114.7	3,332,024	397,862	528,903	0	2,405,259	624,958
令和元年度	29,924,107	109.3	27,626,748	112.9	2,297,359	34,011	445,898	37,149	1,780,301	△ 505,117
平成30年度	27,372,743	103.6	24,466,627	101.6	2,906,116	108,458	512,240	0	2,285,418	80,892
平成29年度	26,426,852	94.7	24,085,256	95.1	2,341,596	10,434	126,636	0	2,204,526	22,371
平成28年度	27,908,848	95.7	25,330,721	94.0	2,578,127	18,682	377,290	0	2,182,155	289,159



(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は 35,022,823 千円で、予算現額 35,136,057 千円に対して 113,234 千円下回り、執行率は 99.7%（前年度 99.3%）である。

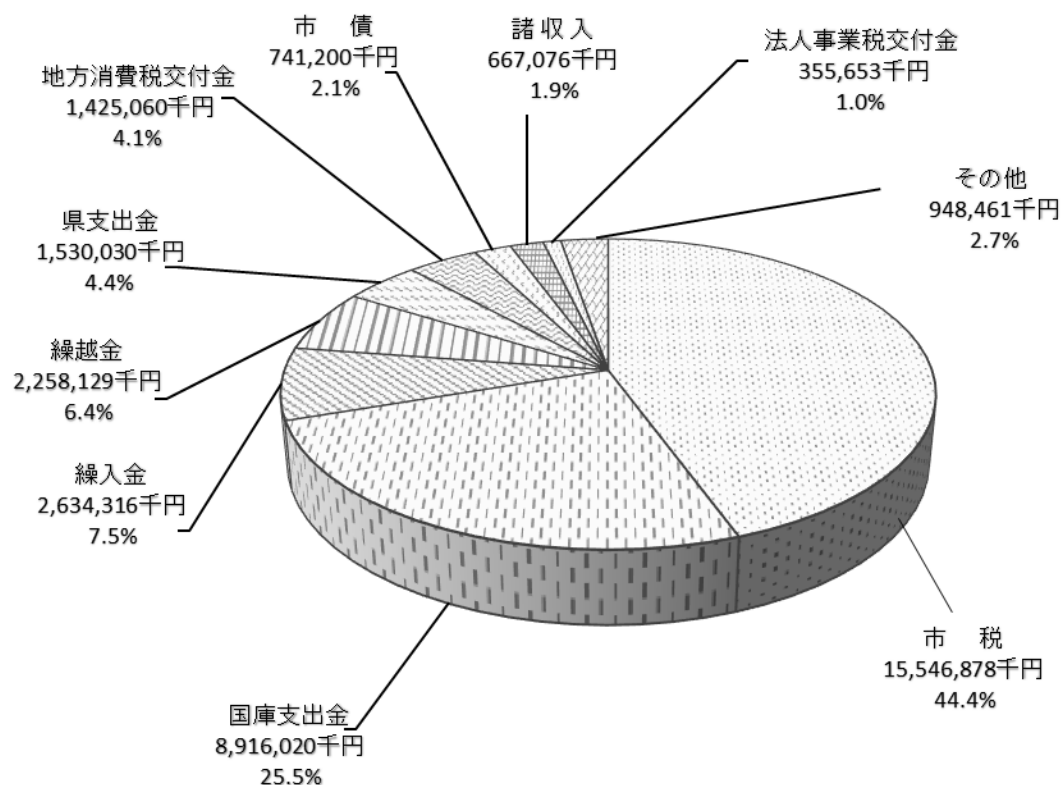
調定額 35,764,652 千円に対する収入率は 97.9%（前年度 97.1%）で、収入未済額は 720,585 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 169,537 千円(19.0%)の減少である。収入未済額には翌年度繰越額の未収入特定財源 523,491 千円が含まれている。これを除く収入未済額は 197,094 千円となり、これを前年度と比較すると 30,985 千円（13.6%）減少している。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 款 別	予算現額		調 定 額		収入済額	
	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度
１ 市 税	15,137,601,000	16,860,600,000	15,752,179,137	17,540,110,965	15,546,878,368	17,313,746,916
２ 地方譲与税	153,000,000	154,001,000	156,963,000	156,281,015	156,963,000	156,281,015
３ 利子割交付金	12,000,000	11,000,000	12,741,000	11,512,000	12,741,000	11,512,000
４ 配当割交付金	70,000,000	66,000,000	74,655,000	80,060,000	74,655,000	80,060,000
５ 株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	45,000,000	70,628,000	41,357,000	70,628,000	41,357,000
６ 法人事業税交付金	347,000,000	0	355,653,000	0	355,653,000	0
７ 地方消費税交付金	1,380,000,000	1,070,000,000	1,425,060,000	1,175,762,000	1,425,060,000	1,175,762,000
８ ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	16,000,000	16,215,133	16,035,960	16,215,133	16,035,960
９ 自動車取得税交付金	1,000	42,000,000	0	46,218,936	0	46,218,936
１０ 環境性能割交付金	23,000,000	10,000,000	30,814,476	14,254,000	30,814,476	14,254,000
１１ 地方特例交付金	87,173,000	199,670,000	87,173,000	222,187,000	87,173,000	222,187,000
１２ 地方交付税	15,000,000	15,000,000	16,231,000	17,444,000	16,231,000	17,444,000
１３ 交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,000,000	8,289,000	7,829,000	8,289,000	7,829,000
１４ 分担金及び負担金	172,011,000	261,742,000	170,188,931	278,441,613	169,901,551	277,497,083
１５ 使用料及び手数料	231,983,000	235,698,000	232,948,526	233,896,323	230,572,569	228,783,546
１６ 国庫支出金	9,182,560,000	2,547,144,000	9,011,610,878	2,317,650,665	8,916,019,878	2,076,707,665
１７ 県支出金	1,604,433,000	1,070,837,000	1,530,029,859	1,036,984,523	1,530,029,859	1,036,984,523
１８ 財産収入	42,177,000	37,761,000	44,093,582	42,399,279	44,093,582	42,399,279
１９ 寄 附 金	27,201,000	9,001,000	30,183,918	8,221,723	30,183,918	8,221,723
２０ 繰 入 金	2,634,317,000	3,202,721,000	2,634,315,879	3,203,840,194	2,634,315,879	3,203,840,194
２１ 繰 越 金	2,258,128,227	2,841,465,907	2,258,128,750	2,841,465,517	2,258,128,750	2,841,465,517
２２ 諸 収 入	506,672,000	637,220,000	677,449,860	752,022,147	667,075,953	741,019,356
２３ 市 債	1,191,800,000	794,000,000	1,169,100,000	785,600,000	741,200,000	364,500,000
計	35,136,057,227	30,133,860,907	35,764,651,929	30,829,573,860	35,022,822,916	29,924,106,713

●一般会計歳入決算款別構成比



○ 各款の歳入総額に占める割合についてみると、市税 44.4%（前年度 57.9%）、国庫支出金 25.5%（前年度 6.9%）、繰入金 7.5%（前年度 10.7%）、繰越金 6.4%（前年度 9.5%）、県支出金 4.4%（前年度 3.5%）の上位5款で歳入総額の 88.2%を占めている。

歳入款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款 1 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	15,137,601,000	15,752,179,137	15,546,878,368	102.7	98.7	21,244,119	184,056,650
元年度	16,860,600,000	17,540,110,965	17,313,746,916	102.7	98.7	14,285,961	212,078,088
増減額	△ 1,722,999,000	△ 1,787,931,828	△ 1,766,868,548			6,958,158	△ 28,021,438
増減率	△ 10.2	△ 10.2	△ 10.2			48.7	△ 13.2

市税は、予算現額 15,137,601 千円に対して、調定額 15,752,179 千円、収入済額 15,546,878 千円、執行率 102.7%、徴収率 98.7%(前年度 98.7%)である。前年度と比較すると、調定額で 1,787,932 千円(10.2%)、収入済額で 1,766,869 千円(10.2%)それぞれ減少している。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 税目別	予算現額	調定額	収入済額				前 年 度 収入済額	前年度比較	
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		増減額	増減率
市 民 税	6,843,200,000	7,272,531,883	7,135,434,554	104.3	98.1	45.9	8,892,524,265	△ 1,757,089,711	△ 19.8
内 個人	4,932,000,000	5,249,908,183	5,117,064,154	103.8	97.5	32.9	5,089,012,465	28,051,689	0.6
内 法人	1,911,200,000	2,022,623,700	2,018,370,400	105.6	99.8	13.0	3,803,511,800	△ 1,785,141,400	△ 46.9
固定資産税	6,912,000,000	7,022,922,021	6,967,741,625	100.8	99.2	44.8	7,003,633,641	△ 35,892,016	△ 0.5
軽自動車税	125,201,000	138,667,300	133,150,100	106.3	96.0	0.8	124,414,800	8,735,300	7.0
市たばこ税	338,000,000	382,933,779	382,933,779	113.3	100.0	2.5	375,462,294	7,471,485	2.0
都市計画税	919,200,000	935,124,154	927,618,310	100.9	99.2	5.9	917,711,916	9,906,394	1.1
合 計	15,137,601,000	15,752,179,137	15,546,878,368	102.7	98.7	100.0	17,313,746,916	△ 1,766,868,548	△ 10.2

市民税は、調定額 7,272,532 千円に対して、収入済額 7,135,435 千円、徴収率 98.1％である。収入済額の内訳は、個人分が 5,117,064 千円、法人分が 2,018,370 千円である。これを前年度と比較すると、個人分は 28,052 千円(0.6％)の増加、法人分は 1,785,141 千円(46.9％)の減少である。

固定資産税は、調定額 7,022,922 千円に対して、収入済額 6,967,742 千円、徴収率 99.2％である。収入済額を前年度と比較すると 35,892 千円(0.5％)の減少である。

都市計画税は、調定額 935,124 千円に対して、収入済額 927,618 千円、徴収率 99.2％である。収入済額を前年度と比較すると 9,906 千円(1.1％)の増加である。

●収納状況

(単位：円、％)

区 分 項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	2 年度	15,540,101,049	15,485,568,399	0	54,532,650	99.6
	元年度	17,323,466,567	17,250,504,101	170,100	72,792,366	99.6
	増減比較	△ 1,783,365,518	△ 1,764,935,702	△ 170,100	△ 18,259,716	
滞納繰越分	2 年度	212,078,088	61,309,969	21,244,119	129,524,000	28.9
	元年度	216,644,398	63,242,815	14,115,861	139,285,722	29.2
	増減比較	△ 4,566,310	△ 1,932,846	7,128,258	△ 9,761,722	
計	2 年度	15,752,179,137	15,546,878,368	21,244,119	184,056,650	98.7
	元年度	17,540,110,965	17,313,746,916	14,285,961	212,078,088	98.7
	増減比較	△ 1,787,931,828	△ 1,766,868,548	6,958,158	△ 28,021,438	

市税の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は 98.7％で、前年度と同等である。収入未済額は 184,057 千円で前年度と比較して 28,021 千円(13.2％)減少している。収入未済額の主なもの、市民税 123,157 千円、固定資産税 49,588 千円で、全体の 93.7％を占めている。

●不納欠損処分の要件別推移

(単位：千円、件)

区 分 年 度	処分停止期間満了		処分停止即欠損		時効完成		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
令和 2 年 度	15,924	123	122	5	5,198	62	21,244	190
令和 元 年 度	10,534	123	563	5	3,189	72	14,286	200
平成 3 0 年 度	12,684	113	374	9	11,114	219	24,172	341
平成 2 9 年 度	7,858	62	2,126	17	9,007	143	18,991	222
平成 2 8 年 度	3,668	50	2,781	29	19,469	438	25,918	517

市税の不納欠損額は 21,244 千円であり、これを前年度と比較すると 6,958 千円(48.7%)の増加である。

款 2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年 度	153,000,000	156,963,000	156,963,000	102.6	100.0	0	0
元 年 度	154,001,000	156,281,015	156,281,015	101.5	100.0	0	0
増減額	△ 1,001,000	681,985	681,985			0	0
増減率	△ 0.6	0.4	0.4			—	—

地方譲与税は、予算現額 153,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 156,963 千円である。
収入済額を前年度と比較すると 682 千円(0.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 113,059 千円、地方揮発油譲与税 38,858 千円などである。

款 3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年 度	12,000,000	12,741,000	12,741,000	106.2	100.0	0	0
元 年 度	11,000,000	11,512,000	11,512,000	104.7	100.0	0	0
増減額	1,000,000	1,229,000	1,229,000			0	0
増減率	9.1	10.7	10.7			—	—

利子割交付金は、予算現額 12,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 12,741 千円である。
収入済額を前年度と比較すると 1,229 千円(10.7%)の増加である。

款 4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年 度	70,000,000	74,655,000	74,655,000	106.7	100.0	0	0
元 年 度	66,000,000	80,060,000	80,060,000	121.3	100.0	0	0
増減額	4,000,000	△ 5,405,000	△ 5,405,000			0	0
増減率	6.1	△ 6.8	△ 6.8			—	—

配当割交付金は、予算現額 70,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 74,655 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,405 千円(6.8%)の減少である。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	37,000,000	70,628,000	70,628,000	190.9	100.0	0	0
元年度	45,000,000	41,357,000	41,357,000	91.9	100.0	0	0
増減額	△ 8,000,000	29,271,000	29,271,000			0	0
増減率	△ 17.8	70.8	70.8			—	—

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 37,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 70,628 千円である。収入済額を前年度と比較すると 29,271 千円(70.8%)の増加である。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	347,000,000	355,653,000	355,653,000	102.5	100.0	0	0
元年度	0	0	0	—	—	0	0
増減額	347,000,000	355,653,000	355,653,000			0	0
増減率	—	—	—			—	—

法人事業税交付金は、予算現額 347,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 355,653 千円で、令和 2 年度から法人事業税として収入された金額の一部が市町村に交付されたものである。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	1,380,000,000	1,425,060,000	1,425,060,000	103.3	100.0	0	0
元年度	1,070,000,000	1,175,762,000	1,175,762,000	109.9	100.0	0	0
増減額	310,000,000	249,298,000	249,298,000			0	0
増減率	29.0	21.2	21.2			—	—

地方消費税交付金は、予算現額 1,380,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 1,425,060 千円であり、収入済額を前年度と比較すると 249,298 千円(21.2%)の増加である。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	15,000,000	16,215,133	16,215,133	108.1	100.0	0	0
元年度	16,000,000	16,035,960	16,035,960	100.2	100.0	0	0
増減額	△ 1,000,000	179,173	179,173			0	0
増減率	△ 6.3	1.1	1.1			—	—

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 15,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 16,215 千円である。収入済額を前年度と比較すると 179 千円(1.1%)の増加である。

款 9 自動車取得税交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	1,000	0	0	—	—	0	0
元年度	42,000,000	46,218,936	46,218,936	110.0	100.0	0	0
増減額	△ 41,999,000	△ 46,218,936	△ 46,218,936			0	0
増減率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			—	—

自動車取得税交付金は、予算現額 1 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 0 千円である。収入済額を前年度と比較すると 46,219 千円(100.0％)の減少である。

款 1 0 環境性能割交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	23,000,000	30,814,476	30,814,476	134.0	100.0	0	0
元年度	10,000,000	14,254,000	14,254,000	142.5	100.0	0	0
増減額	13,000,000	16,560,476	16,560,476			0	0
増減率	130.0	116.2	116.2			—	—

環境性能割交付金は、予算現額 23,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 30,814 千円である。収入済額を前年度と比較すると 16,560 千円(116.2％)の増加である。

款 1 1 地方特例交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	87,173,000	87,173,000	87,173,000	100.0	100.0	0	0
元年度	199,670,000	222,187,000	222,187,000	111.3	100.0	0	0
増減額	△ 112,497,000	△ 135,014,000	△ 135,014,000			0	0
増減率	△ 56.3	△ 60.8	△ 60.8			—	—

地方特例交付金は、予算現額 87,173 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 87,173 千円である。収入済額を前年度と比較すると 135,014 千円(60.8％)の減少である。

款 1 2 地方交付税

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	15,000,000	16,231,000	16,231,000	108.2	100.0	0	0
元年度	15,000,000	17,444,000	17,444,000	116.3	100.0	0	0
増減額	0	△ 1,213,000	△ 1,213,000			0	0
増減率	0.0	△ 7.0	△ 7.0			—	—

地方交付税は、予算現額 15,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 16,231 千円である。収入済額を前年度と比較すると 1,213 千円(7.0％)の減少である。

款 1 3 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	8,000,000	8,289,000	8,289,000	103.6	100.0	0	0
元年度	7,000,000	7,829,000	7,829,000	111.8	100.0	0	0
増減額	1,000,000	460,000	460,000			0	0
増減率	14.3	5.9	5.9			—	—

交通安全対策特別交付金は、予算現額 8,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 8,289 千円である。収入済額を前年度と比較すると 460 千円(5.9%)の増加である。

款 1 4 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	172,011,000	170,188,931	169,901,551	98.8	99.8	0	287,380
元年度	261,742,000	278,441,613	277,497,083	106.0	99.7	0	944,530
増減額	△ 89,731,000	△ 108,252,682	△ 107,595,532			0	△ 657,150
増減率	△ 34.3	△ 38.9	△ 38.8			—	△ 69.6

分担金及び負担金は、予算現額 172,011 千円に対して、調定額 170,189 千円、収入済額 169,902 千円である。収入済額を前年度と比較すると 107,596 千円(38.8%)の減少である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 130,177 千円である。収入未済額は、保育所運営費保護者負担金の 282 千円、放課後児童クラブ運営費保護者負担金 5 千円であり、前年度と比較して 657 千円(69.6%)の減少である。

款 1 5 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	231,983,000	232,948,526	230,572,569	99.4	99.0	0	2,375,957
元年度	235,698,000	233,896,323	228,783,546	97.1	97.8	1,059,000	4,053,777
増減額	△ 3,715,000	△ 947,797	1,789,023			△ 1,059,000	△ 1,677,820
増減率	△ 1.6	△ 0.4	0.8			—	△ 41.4

使用料及び手数料は、予算現額 231,983 千円に対して、調定額 232,949 千円、収入済額 230,573 千円、収入未済額 2,376 千円である。収入済額を前年度と比較すると 1,789 千円(0.8%)の増加である。収入済額の主なものは、清掃手数料 64,563 千円、住宅使用料 50,733 千円、道路使用料 31,175 千円、児童福祉使用料 21,472 千円、保健体育使用料 19,168 千円、戸籍住民基本台帳手数料 14,927 千円などである。

収入未済額は、住宅使用料 2,056 千円などであり、前年度と比較して 1,678 千円(41.4%)の減少である。

款 1 6 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	9,182,560,000	9,011,610,878	8,916,019,878	97.1	98.9	0	95,591,000
元年度	2,547,144,000	2,317,650,665	2,076,707,665	81.5	89.6	0	240,943,000
増減額	6,635,416,000	6,693,960,213	6,839,312,213			0	△ 145,352,000
増減率	260.5	288.8	329.3			—	△ 60.3

国庫支出金は、予算現額 9,182,560 千円に対して、調定額 9,011,611 千円、収入済額 8,916,020 千円、収入未済額 95,591 千円である。収入済額を前年度と比較すると 6,839,312 千円(329.3%)の増加である。収入済額の主なものは、総務管理費補助金 6,528,139 千円、児童福祉費交付金 772,062 千円、社会福祉費負担金 284,789 千円、児童福祉費負担金 226,546 千円、児童福祉費補助金 202,810 千円、生活保護費負担金 195,720 千円、小学校費補助金 185,950 千円、住宅費補助金 147,564 千円などである。収入未済額は、翌年度繰越額に係る未収入特定財源の小学校費補助金 60,362 千円、教育総務費補助金 16,973 千円、消防費補助金 8,000 千円、道路橋りょう費補助金 6,336 千円、都市計画費補助金 3,920 千円であり前年度と比較して 145,352 千円 (60.3%) の減少である。

款 1 7 県支出金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	1,604,433,000	1,530,029,859	1,530,029,859	95.4	100.0	0	0
元年度	1,070,837,000	1,036,984,523	1,036,984,523	96.8	100.0	0	0
増減額	533,596,000	493,045,336	493,045,336			0	0
増減率	49.8	47.5	47.5			—	—

県支出金は、予算現額 1,604,433 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 1,530,030 千円である。収入済額を前年度と比較すると 493,045 千円(47.5%)の増加である。収入済額の主なものは、老人福祉費補助金 322,386 千円、児童福祉費負担金 246,254 千円、社会福祉費補助金 170,934 千円、社会福祉費負担金 131,141 千円、徴税費委託金 102,242 千円などである。

款 1 8 財産収入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	42,177,000	44,093,582	44,093,582	104.5	100.0	0	0
元年度	37,761,000	42,399,279	42,399,279	112.3	100.0	0	0
増減額	4,416,000	1,694,303	1,694,303			0	0
増減率	11.7	4.0	4.0			—	—

財産収入は、予算現額 42,177 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 44,094 千円である。収入済額を前年度と比較すると 1,694 千円 (4.0%) の増加である。

款 1 9 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	27,201,000	30,183,918	30,183,918	111.0	100.0	0	0
元年度	9,001,000	8,221,723	8,221,723	91.3	100.0	0	0
増減額	18,200,000	21,962,195	21,962,195			0	0
増減率	202.2	267.1	267.1			—	—

寄附金は、予算現額 27,201 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 30,184 千円である。収入済額の主なものは、ふるさとみよし応援寄附金 28,884 千円で、前年度と比較すると 21,962 千円(267.1%)の増加である。

款 2 0 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	2,634,317,000	2,634,315,879	2,634,315,879	100.0	100.0	0	0
元年度	3,202,721,000	3,203,840,194	3,203,840,194	100.0	100.0	0	0
増減額	△ 568,404,000	△ 569,524,315	△ 569,524,315			0	0
増減率	△ 17.7	△ 17.8	△ 17.8			—	—

繰入金は、予算現額 2,634,317 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 2,634,316 千円である。収入済額を前年度と比較すると 569,524 千円(17.8%)の減少である。収入済額のうち、公共施設維持管理基金繰入金 300,000 千円、中心拠点市街地における都市施設整備基金繰入金 3,215 千円は翌年度繰越額である。

款 2 1 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	2,258,128,227	2,258,128,750	2,258,128,750	100.0	100.0	0	0
元年度	2,841,465,907	2,841,465,517	2,841,465,517	100.0	100.0	0	0
増減額	△ 583,337,680	△ 583,336,767	△ 583,336,767			0	0
増減率	△ 20.5	△ 20.5	△ 20.5			—	—

繰越金は、予算現額 2,258,128 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 2,258,129 千円である。収入済額の内訳は、前年度繰越金である。

款 2 2 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	506,672,000	677,449,860	667,075,953	131.7	98.5	0	10,373,907
元年度	637,220,000	752,022,147	741,019,356	116.3	98.5	0	11,002,791
増減額	△ 130,548,000	△ 74,572,287	△ 73,943,403			0	△ 628,884
増減率	△ 20.5	△ 9.9	△ 10.0			—	△ 5.7

諸収入は、予算現額 506,672 千円に対して、調定額は 677,450 千円で、収入済額は 677,076 千円である。収入済額を前年度と比較すると 73,943 千円(10.0%)の減少である。収入済額の主なものは、民生費雑入 181,727 千円、学校給食費徴収金 165,523 千円、医療支給費返納金 72,869 千円、商工費貸付金収入 58,000 千円、派遣職員人件費負担金 40,781 千円、教育費雑入 10,591 千円、衛生費雑入 10,459 千円などである。収入未済額は、民生費雑入 9,866 千円などであり、前年度と比較して 629 千円 (5.7%) 減少している。

款 2 3 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
2 年度	1,191,800,000	1,169,100,000	741,200,000	62.2	63.4	0	427,900,000
元年度	794,000,000	785,600,000	364,500,000	45.9	46.4	0	421,100,000
増減額	397,800,000	383,500,000	376,700,000			0	6,800,000
増減率	50.1	48.8	103.3			—	1.6

市債は、予算現額 1,191,800 千円に対して、調定額は 1,169,100 千円で、収入済額は 741,200 千円である。収入済額を前年度と比較すると 376,700 千円 (103.3%) の増加である。収入済額の主なものは、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 289,900 千円、公共施設等適正管理推進事業債 174,300 千円、河川事業債 86,400 千円、公共施設整備事業債 72,100 千円である。収入未済額は、次年度の繰越明許で公共施設等適正管理推進事業債 300,000 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 50,000 千円、学校教育施設等整備事業債 50,000 千円、公共事業等債 25,700 千円、街路事業債 2,200 千円であり、前年度と比較して 6,800 千円 (1.6%) 増加している。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は 31,690,799 千円であり、予算現額 35,136,057 千円に対して、執行率 90.2%である。

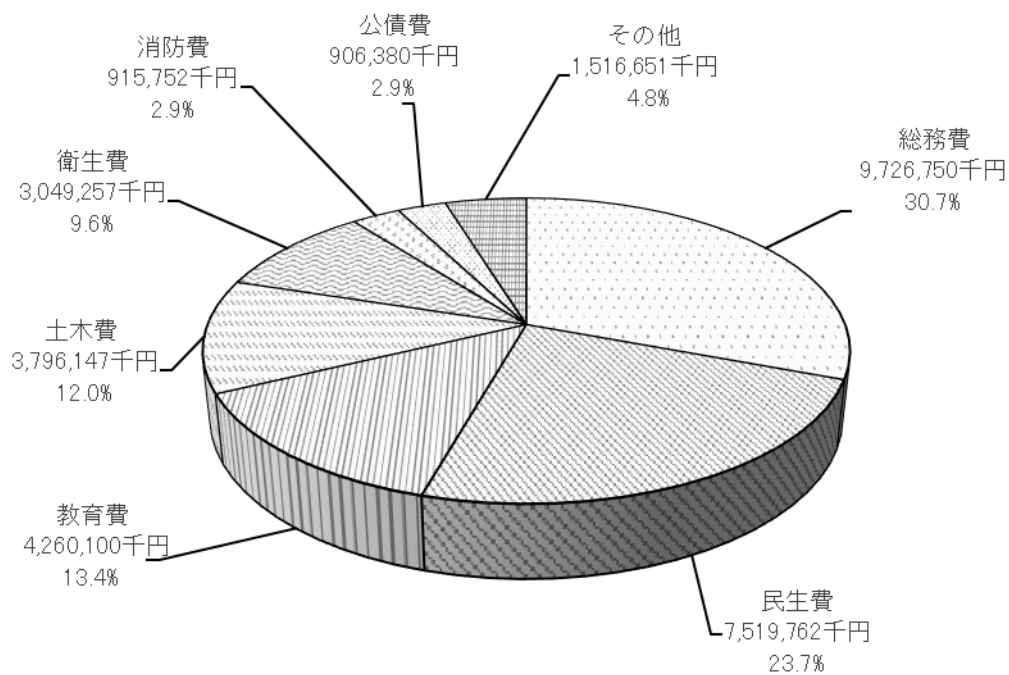
この執行率は、前年度より 1.5 ポイント下回っている。翌年度に 1,450,256 千円繰越し、不用額は 1,995,003 千円である。決算額を前年度と比較すると 4,064,051 千円(14.7%)の増加である。款別による支出済額を前年度と比較すると増加したものは、総務費 4,622,210 千円 (90.6%)、衛生費 566,942 千円 (22.8%)、民生費 555,517 千円 (8.0%)、商工費 318,252 千円 (70.2%) などであり、減少したものは、教育費 1,582,888 千円 (27.1%)、農林水産業費 154,197 千円 (23.5%)、公債費 117,620 千円 (11.5%) などである。

歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 款 別	予算現額		支出済額					
			令和２年度			令和元年度		
	令和２年度	令和元年度	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 議 会 費	238,893,000	229,014,000	233,405,664	0.7	97.7	227,500,309	0.8	99.3
2 総 務 費	9,930,645,000	5,309,760,280	9,726,749,535	30.7	97.9	5,104,539,615	18.5	96.1
3 民 生 費	7,935,446,000	7,309,005,440	7,519,762,270	23.7	94.8	6,964,245,358	25.2	95.3
4 衛 生 費	3,269,506,000	2,643,520,000	3,049,256,750	9.6	93.3	2,482,314,491	9.0	93.9
5 労 働 費	11,387,000	11,318,000	10,128,275	0.0	88.9	9,967,869	0.0	88.1
6 農林水産業費	520,121,000	673,916,400	500,657,639	1.6	96.3	654,855,083	2.4	97.2
7 商 工 費	1,053,384,000	468,334,000	771,295,241	2.4	73.2	453,043,378	1.6	96.7
8 土 木 費	4,154,936,227	4,332,545,787	3,796,146,633	12.0	91.4	3,895,519,108	14.1	89.9
9 消 防 費	962,354,000	980,082,000	915,752,482	2.9	95.2	966,785,782	3.5	98.6
10 教 育 費	6,039,882,000	7,133,342,000	4,260,099,925	13.4	70.5	5,842,987,949	21.1	81.9
11 災 害 復 旧 費	1,528,000	1,014,000	1,163,910	0.0	76.2	988,460	0.0	97.5
12 公 債 費	910,304,000	1,027,139,000	906,380,335	2.9	99.6	1,024,000,561	3.7	99.7
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	107,670,000	14,869,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	35,136,057,227	30,133,860,907	31,690,798,659	100.0	90.2	27,626,747,963	100.0	91.7

●一般会計歳出決算款別構成比



○各款の歳出総額に占める割合についてみると、総務費 30.7%（前年度 18.5%）、民生費 23.7%（前年度 25.2%）、教育費 13.4%（前年度 21.1%）、土木費 12.0%（前年度 14.1%）、衛生費 9.6%（前年度 9.0%）の上位 5 款で歳出総額の 89.4%（前年度 87.9%）を占めている。

歳出款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款 1 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	238,893,000	233,405,664	97.7	0	5,487,336
元年度	229,014,000	227,500,309	99.3	0	1,513,691
増減額	9,879,000	5,905,355		0	3,973,645
増減率	4.3	2.6		—	262.5

議会費は、予算現額 238,893 千円に対して、支出済額 233,406 千円、執行率 97.7%である。支出済額を前年度と比較すると 5,905 千円(2.6%)の増加である。

款 2 総務費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	9,930,645,000	9,726,749,535	97.9	0	203,895,465
元年度	5,309,760,280	5,104,539,615	96.1	0	205,220,665
増減額	4,620,884,720	4,622,209,920		0	△ 1,325,200
増減率	87.0	90.6		—	△ 0.6

総務費は、予算現額 9,930,645 千円に対して、支出済額 9,726,750 千円、執行率 97.9%である。支出済額を前年度と比較すると 4,622,210 千円(90.6%)の増加となった。

執行の主な内容は、特別定額給付金事業 6,126,482 千円、財政調整、減債、公共施設維持管理、土地開発基金積立事務 1,197,038 千円、電算システム管理運用事業 227,314 千円、庁舎維持管理事業 144,677 千円、地区拠点施設整備基金積立事務 100,579 千円、行政区活動事業 97,589 千円、公共交通推進事業 85,992 千円、CATV番組制作放送事業 66,253 千円などである。

款 3 民生費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	7,935,446,000	7,519,762,270	94.8	0	415,683,730
元年度	7,309,005,440	6,964,245,358	95.3	0	344,760,082
増減額	626,440,560	555,516,912		0	70,923,648
増減率	8.6	8.0		—	20.6

民生費は、予算現額 7,935,446 千円に対して、支出済額 7,519,762 千円、執行率 94.8%である。支出

済額を前年度と比較すると 555,517 千円 (8.0%) の増加となった。執行の主な内容は、児童手当支給事務 1,228,731 千円、障がい者自立支援事業 831,872 千円、保育園運営事業 712,907 千円、介護保険特別会計保険事業勘定繰出事務 424,021 千円、国民健康保険特別会計繰出事務 366,407 千円、療養給付費負担金事務 365,379 千円、介護施設等整備補助事業 322,386 千円、子ども医療費支給事業 283,333 千円、生活保護扶助事業 264,333 千円、児童扶養手当事務 194,893 千円などである。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	3,269,506,000	3,049,256,750	93.3	997,700	219,251,550
元年度	2,643,520,000	2,482,314,491	93.9	21,242,000	139,963,509
増減額	625,986,000	566,942,259		△ 20,244,300	79,288,041
増減率	23.7	22.8		△ 95.3	56.6

衛生費は、予算現額 3,269,506 千円に対して、支出済額 3,049,257 千円、執行率 93.3% である。支出済額を前年度と比較すると 566,942 千円 (22.8%) の増加となった。執行の主な内容は、市民病院負担金事業 1,060,356 千円、家庭ごみ計画収集事業 580,473 千円、尾三衛生組合負担事業 303,542 千円、予防接種事業 246,551 千円、愛知中部水道企業団負担金事務 130,340 千円、健康診査事業 76,264 千円、リサイクル推進事業 68,847 千円、妊産婦・乳児健康診査事業 61,724 千円、エコエネルギー促進事業 45,932 千円、塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業 41,151 千円などである。

款 5 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	11,387,000	10,128,275	88.9	0	1,258,725
元年度	11,318,000	9,967,869	88.1	0	1,350,131
増減額	69,000	160,406		0	△ 91,406
増減率	0.6	1.6		—	△ 6.8

労働費は、予算現額 11,387 千円に対して、支出済額 10,128 千円、執行率 88.9% である。支出済額を前年度と比較すると 160 千円 (1.6%) の増加である。執行の主な内容は、就労支援雇用安定事業 10,128 千円である。

款 6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	520,121,000	500,657,639	96.3	0	19,463,361
元年度	673,916,400	654,855,083	97.2	0	19,061,317
増減額	△ 153,795,400	△ 154,197,444		0	402,044
増減率	△ 22.8	△ 23.5		—	2.1

農林水産業費は、予算現額 520,121 千円に対して、支出済額 500,658 千円、執行率 96.3%である。支出済額を前年度と比較すると 154,197 千円(23.5%)の減少となった。執行の主な内容は、公園緑地保全基金積立事務 100,730 千円、土地改良補助事業 83,579 千円、緑と花のセンター管理運営事業 44,936 千円、地場産業振興事業 19,265 千円、農業経営基盤強化事業 17,334 千円、地籍調査事業 16,092 千円などである。

款 7 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	1,053,384,000	771,295,241	73.2	0	282,088,759
元年度	468,334,000	453,043,378	96.7	0	15,290,622
増減額	585,050,000	318,251,863		0	266,798,137
増減率	124.9	70.2		—	1,744.8

商工費は、予算現額 1,053,384 千円に対して、支出済額 771,295 千円、執行率 73.2%である。支出済額を前年度と比較すると 318,252 千円(70.2%)の増加である。執行の主な内容は、新型コロナウイルス対策事業 354,399 千円、企業立地促進基金積立事務 100,012 千円、市制 10 周年プレミアム付商品券発行事業 78,881 千円、中小企業事業資金預託事業 58,007 千円、企業立地推進事業 46,972 千円、商工会補助事業 24,224 千円、商工業活性化補助事業 24,121 千円などである。

款 8 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	4,154,936,227	3,796,146,633	91.4	115,282,200	243,507,394
元年度	4,332,545,787	3,895,519,108	89.9	163,029,227	273,997,452
増減額	△ 177,609,560	△ 99,372,475		△ 47,747,027	△ 30,490,058
増減率	△ 4.1	△ 2.6		△ 29.3	△ 11.1

土木費は、予算現額 4,154,936 千円に対して、支出済額 3,796,147 千円、執行率 91.4%である。支出済額を前年度と比較すると 99,372 千円 (2.6%)の減少となった。執行の主な内容は、下水道負担金・出資金事業 818,605 千円、道路維持管理事業 418,765 千円、都市公園整備事業 379,106 千円、市営住宅維持

管理事業 310,681 千円、地区計画区域内施設整備事業 294,318 千円、都市計画道路整備事業 285,048 千円、公園維持管理事業 253,644 千円、駅周辺整備事業 204,806 千円、準用河川改修事業 126,902 千円などである。

款 9 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	962,354,000	915,752,482	95.2	22,297,000	24,304,518
元年度	980,082,000	966,785,782	98.6	0	13,296,218
増減額	△ 17,728,000	△ 51,033,300		22,297,000	11,008,300
増減率	△ 1.8	△ 5.3		—	82.8

消防費は、予算現額 962,354 千円に対して、支出済額 915,752 千円、執行率 95.2%である。支出済額を前年度と比較すると 51,033 千円(5.3%)の減少である。執行の主な内容は、広域消防・広域防災負担金支払事業 713,610 千円、災害対策用品購入事業 53,443 千円、消防団運営管理事業 38,861 千円、防災行政無線通信施設運営管理事業 35,605 千円、消防団車両運営管理事業 21,460 千円などである。

款 10 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	6,039,882,000	4,260,099,925	70.5	1,311,679,000	468,103,075
元年度	7,133,342,000	5,842,987,949	81.9	994,830,000	295,524,051
増減額	△ 1,093,460,000	△ 1,582,888,024		316,849,000	172,579,024
増減率	△ 15.3	△ 27.1		31.8	58.4

教育費は、予算現額 6,039,882 千円に対して、支出済額 4,260,100 千円、執行率 70.5%である。支出済額を前年度と比較すると 1,582,888 千円(27.1%)の減少となった。執行の主な内容は、小学校施設整備事業 500,863 千円、サンアート維持管理事業 450,816 千円、幼稚園授業料等補助事業 277,353 千円、給食協会運営補助事業 242,366 千円、給食調理等委託事業 238,361 千円、給食センター維持管理事業 210,375 千円、笑顔輝く子ども基金積立事務 201,643 千円、小学校コンピュータ整備事業 189,506 千円、図書館学習交流プラザ管理運営事業 124,807 千円、体育施設管理運営事業 116,295 千円などである。

款 1 1 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	1,528,000	1,163,910	76.2	0	364,090
元年度	1,014,000	988,460	97.5	0	25,540
増減額	514,000	175,450		0	338,550
増減率	50.7	17.7		—	1,325.6

災害復旧費は、予算現額 1,528 千円に対して、支出済額 1,164 千円、執行率 76.2%である。執行の主な内容は、児童福祉災害復旧事業 1,164 千円である。

款 1 2 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	910,304,000	906,380,335	99.6	0	3,923,665
元年度	1,027,139,000	1,024,000,561	99.7	0	3,138,439
増減額	△ 116,835,000	△ 117,620,226		0	785,226
増減率	△ 11.4	△ 11.5		—	25.0

公債費は、予算現額 910,304 千円に対して、支出済額 906,380 千円、執行率 99.6%である。支出済額を前年度と比較すると 117,620 千円(11.5%)の減少である。執行の内訳は、長期債元金支払事務 839,183 千円、長期債利子支払事務 67,197 千円の償還金である。

款 1 3 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	1,000	0	0.0	0	1,000
元年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減額	0	0		0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

款 1 4 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
2 年度	107,670,000	0	0.0	0	107,670,000
元年度	14,869,000	0	0.0	0	14,869,000
増減額	92,801,000	0		0	92,801,000
増減率	624.1	—		—	624.1

予備費の主な予算充用先は、衛生費（新型コロナウイルス感染症対策事業）に 11,751 千円、民生費（ひとり親世帯臨時特別給付金）に 7,870 千円などである。

歳出節別の決算状況は、以下に記述するとおりである。なお、表中の合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。（主要施策成果報告書 第11表より）（単位：千円、％）

年 度 節 別	令和2年度		令和元年度		増 減（△）	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 報 酬	793,880	2.5	255,677	0.9	538,203	210.5
2 給 料	1,427,532	4.5	1,413,053	5.1	14,479	1.0
3 職員手当等	1,131,327	3.6	1,092,191	4.0	39,136	3.6
4 共 済 費	805,955	2.5	810,452	2.9	△ 4,497	△ 0.6
5 災害補償費	385	0.0	1,365	0.0	△ 980	△ 71.8
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報 償 費	72,783	0.2	58,280	0.2	14,503	24.9
8 旅 費	24,208	0.1	32,773	0.1	△ 8,565	△ 26.1
9 交 際 費	537	0.0	787	0.0	△ 250	△ 31.8
10 需 用 費	754,137	2.4	704,640	2.6	49,497	7.0
11 役 務 費	205,569	0.7	206,960	0.8	△ 1,391	△ 0.7
12 委 託 料	3,662,161	11.6	3,513,159	12.7	149,002	4.2
13 使用料及び賃借料	468,813	1.5	422,560	1.5	46,253	10.9
14 工事請負費	2,531,603	8.0	2,772,498	10.0	△ 240,895	△ 8.7
15 原材料費	2,282	0.0	2,550	0.0	△ 268	△ 10.5
16 公有財産購入費	418,567	1.3	390,658	1.4	27,909	7.1
17 備品購入費	244,954	0.8	197,305	0.7	47,649	24.1
18 負担金、補助及び交付金	11,453,625	36.1	4,225,857	15.3	7,227,768	171.0
19 扶 助 費	3,413,959	10.8	3,224,833	11.7	189,126	5.9
20 貸 付 金	58,000	0.2	58,000	0.2	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	123,020	0.4	38,999	0.1	84,021	215.4
22 償還金、利子及び割引料	979,031	3.1	1,087,441	3.9	△ 108,410	△ 10.0
23 投資及び出資金	389,488	1.2	765,745	2.8	△ 376,257	△ 49.1
24 積 立 金	1,823,886	5.8	4,957,804	18.0	△ 3,133,918	△ 63.2
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	1,183	0.0	1,268	0.0	△ 85	△ 6.7
27 繰 出 金	903,912	2.9	863,009	3.1	40,903	4.7
※ 賃 金	0	0.0	528,883	1.9	△ 528,883	皆減
歳出合計	31,690,799	100.0	27,626,748	100.0	4,064,051	14.7

※地方自治法施行規則の一部を改正する省令により、歳出の節体系から7節賃金を削り、節番号が切り上げられた。

- (ア) 報酬・給料・職員手当等・共済費の総額は 4,158,694 千円で、歳出に占める割合は 13.1%である。これを前年度と比較すると 587,321 千円 (16.4%) の増加である。
- (イ) 需用費は 754,137 千円で、歳出に占める割合は 2.4%である。これを前年度と比較すると 49,497 千円 (7.0%) の増加である。
- (ウ) 委託料は 3,662,161 千円で、歳出に占める割合は 11.6%である。これを前年度と比較すると 149,002 千円 (4.2%) の増加である。
- (エ) 工事請負費は 2,531,603 千円で、歳出に占める割合は 8.0%である。これを前年度と比較すると 240,895 千円 (8.7%) の減少である。
- (オ) 備品購入費は 244,954 千円で、歳出に占める割合は 0.8%である。これを前年度と比較すると 47,649 千円 (24.1%) の増加である。
- (カ) 負担金、補助及び交付金は 11,453,625 千円で、歳出に占める割合は 36.1%である。これを前年度と比較すると 7,227,768 千円 (171.0%) の増加である。
- (キ) 扶助費は 3,413,959 千円で、歳出に占める割合は 10.8%である。これを前年度と比較すると 189,126 千円 (5.9%) の増加である。
- (ク) 償還金、利子及び割引料は 979,031 千円で、歳出に占める割合は 3.1%である。これを前年度と比較すると 108,410 千円 (10.0%) の減少である。
- (ケ) 積立金は 1,823,886 千円で、歳出に占める割合は 5.8%である。これを前年度と比較すると 3,133,918 千円 (63.2%) の減少である。
- (コ) 繰出金は 903,912 千円で、歳出に占める割合は 2.9%である。これを前年度と比較すると 40,903 千円 (4.7%) の増加である。

(4) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
繰越明許費	土木費	舗装修繕工事(市道東山台弥栄線)	52,800,000	52,800,000
		土地購入費(市道上森下線)	25,263,200	7,582,200
		街路新設改良工事(都市計画道路平池天王台線)	32,000,000	12,550,000
	消防費	洪水ハザードマップ作成業務委託	4,411,000	4,411,000
		内水ハザードマップ作成業務委託	17,886,000	17,886,000
	教育費	三吉小学校大規模改修(2期)工事監理業務委託	15,032,000	15,032,000
		三吉小学校大規模改修(2期)工事	599,460,000	599,460,000
継 続 費	衛生費	災害廃棄物処理計画及びごみ処理基本計画中間見直し策定業務委託	4,521,000	997,700
	土木費	筋生住宅大規模改修(3期)事業	319,940,000	42,350,000
	教育費	サンアート大規模改修事業	1,093,457,000	697,187,000
合 計			2,164,770,200	1,450,255,900

翌年度繰越額の合計は 1,450,256 千円であり、一般会計の予算現額に対して 4.1%の割合となった。翌年度繰越額を前年度と比較すると 271,155 千円(23.0%)増加している。

3 特別会計

(1) 決算状況

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計である。これら3つの特別会計の予算現額 7,823,089 千円に対する決算総額は、歳入 7,573,582 千円(執行率 96.8%)、歳出 7,346,156 千円(執行率 93.9%)で、歳入歳出差引残額は 227,426 千円となっている。

3会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入は 203,469 千円(2.8%)、歳出は 121,835 千円(1.7%)それぞれ増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位：千円、%)

区 分 特別会計名	歳 入		歳 出		形式収支
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	
国民健康保険	4,348,910	98.7	4,192,025	98.0	156,885
介護保険(保険事業勘定)	2,482,461	107.2	2,415,348	105.0	67,113
介護保険(サービス事業勘定)	47,525	98.7	46,471	108.1	1,053
後期高齢者医療	694,686	115.5	692,311	115.1	2,375
計	7,573,582	102.8	7,346,156	101.7	227,426

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

年度 項目	令和2年度			令和元年度			増 減 (△)	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳 入	4,510,566,500	4,348,910,296	96.4	4,486,294,000	4,404,642,755	98.2	△ 55,732,459	△ 1.3
歳 出	4,510,566,500	4,192,025,430	92.9	4,486,294,000	4,278,690,353	95.4	△ 86,664,923	△ 2.0
差引残額		156,884,866			125,952,402		30,932,464	24.6

令和2年度決算額は、歳入 4,348,910 千円、歳出 4,192,025 千円、差引残額 156,885 千円であり、前年度と比較すると、歳入は 55,732 千円(1.3%)、歳出は 86,665 千円(2.0%)の減少である。予算現額に対する執行率は、歳入 96.4%、歳出 92.9%である。

イ 歳入決算

予算現額 4,510,567 千円に対して、調定額 4,542,113 千円、収入済額 4,348,910 千円、不納欠損額 24,141 千円、収入未済額 169,062 千円であり、調定額に対する収入率は 95.7%である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,720,920 千円、国民健康保険税 970,686 千円、繰入金 496,407 千円である。このうち、国民健康保険税については、調定額 1,163,623 千円、収入済額

970,686 千円、収入未済額 168,820 千円である。収入未済額の調定額に対する割合は 14.5%(前年度 16.5%) であり、前年度と比較すると現年課税分は 11,631 千円(18.9%)、滞納繰越分 11,724 千円(9.0%)それぞれ減少しており、全体でも 23,355 千円(12.2%)の減少となっている。

不納欠損額 24,141 千円は、前年度と比較すると 9,107 千円(60.6%)の増加である。

国民健康保険税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
現 年 課 税 分	49,846,078	29.5	61,477,417	32.0	△ 11,631,339	△ 18.9
滞 納 繰 越 分	118,973,662	70.5	130,697,217	68.0	△ 11,723,555	△ 9.0
計	168,819,740	100.0	192,174,634	100.0	△ 23,354,894	△ 12.2

ウ 歳出決算

予算現額 4,510,567 千円に対して、支出済額 4,192,025 千円、不用額は 318,541 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,667,557 千円、国民健康保険事業費納付金 1,287,318 千円で、全体の 94.3%を占めている。

保険給付費は、予算現額 2,957,500 千円に対して、支出済額 2,667,557 千円、執行率 90.2%で、前年度と比較すると、支出済額で 109,076 千円(3.9%)の減少である。

保険給付費の支出済額の主なものは、療養諸費が 2,331,314 千円(142,224 件)、高額療養費が 318,494 千円(5,413 件)となっている。これを前年度と比較すると、療養諸費は 118,913 千円(4.9%)減少しており、高額療養費は 15,410 千円(5.1%)増加している。

保険給付費の主な費用の執行状況は、次表のとおりである。(単位：件、円、%)

年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度		増 減 (△)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 諸 費	142,224	2,331,314,365	155,748	2,450,227,243	△ 13,524	△ 118,912,878	△ 4.9
高 額 療 養 費	5,413	318,493,886	5,544	303,084,069	△ 131	15,409,817	5.1
出 産 育 児 諸 費	21	8,635,677	33	13,800,000	△ 12	△ 5,164,323	△ 37.4
葬 祭 諸 費	43	2,150,000	41	2,050,000	2	100,000	4.9
計	147,701	2,660,593,928	161,366	2,769,161,312	△ 13,665	△ 108,567,384	△ 3.9

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 項目	令和２年度			令和元年度			増 減（△）	
	予算現額	決算額（Ａ）	執行率	予算現額	決算額（Ｂ）	執行率	金額（Ａ）－（Ｂ）	増減率
歳 入	2,555,001,000	2,482,460,797	97.2	2,422,335,000	2,316,024,874	95.6	166,435,923	7.2
歳 出	2,555,001,000	2,415,347,858	94.5	2,422,335,000	2,301,389,878	95.0	113,957,980	5.0
差引残額		67,112,939			14,634,996		52,477,943	358.6

令和２年度決算額は、歳入 2,482,461 千円、歳出 2,415,348 千円、差引残額 67,113 千円であり、前年度と比較すると、歳入 166,436 千円（7.2％）、歳出 113,958 千円（5.0％）の増加である。

予算現額に対する執行率は、歳入 97.2％、歳出 94.5％である。

イ 歳入決算

予算現額 2,555,001 千円に対して、調定額 2,488,347 千円、収入済額 2,482,461 千円、不納欠損額 568 千円、収入未済額 5,319 千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 596,429 千円、保険料 553,466 千円、繰入金 511,566 千円、国庫支出金 460,845 千円であり、全体の 85.5％を占めている。調定額に対する収入率は 99.8％である。

ウ 歳出決算

予算現額 2,555,001 千円に対して、支出済額 2,415,348 千円、不用額は 139,653 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,078,940 千円であり、決算額の 86.1％を占めている。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 項目	令和２年度			令和元年度			増 減（△）	
	予算現額	決算額（Ａ）	執行率	予算現額	決算額（Ｂ）	執行率	金額（Ａ）－（Ｂ）	増減率
歳 入	59,303,000	47,524,781	80.1	49,229,000	48,165,167	97.8	△ 640,386	△ 1.3
歳 出	59,303,000	46,471,489	78.4	49,229,000	42,982,944	87.3	3,488,545	8.1
差引残額		1,053,292			5,182,223		△ 4,128,931	△ 79.7

令和２年度決算額は、歳入 47,525 千円、歳出 46,471 千円、差引残額 1,053 千円であり、前年度と比較すると、歳入 640 千円（1.3％）の減少、歳出 3,489 千円（8.1％）の増加である。

予算現額に対する執行率は、歳入 80.1％、歳出 78.4％である。

イ 歳入決算

予算現額 59,303 千円に対して、調定額及び収入済額はそれぞれ 47,525 千円である。

収入済額の主なものは、サービス収入 19,103 千円、繰入金 15,591 千円であり、全体の 73.0% を占めている。調定額に対する収入率は 100% である。

ウ 歳出決算

予算現額 59,303 千円に対して、支出済額 46,471 千円、不用額 12,832 千円である。

支出済額は、総務費 45,916 千円、サービス事業費 555 千円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

年度 項目	令和 2 年度			令和元年度			増 減 (△)	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)－(B)	増減率
歳 入	698,218,000	694,685,869	99.5	652,306,000	601,279,663	92.2	93,406,206	15.5
歳 出	698,218,000	692,310,827	99.2	652,306,000	601,257,766	92.2	91,053,061	15.1
差引残額		2,375,042			21,897		2,353,145	10746.4

令和 2 年度決算額は、歳入 694,686 千円、歳出 692,311 千円、差引残額 2,375 千円で、前年度と比較すると歳入 93,406 千円 (15.5%)、歳出 91,053 千円 (15.1%) の増加である。

予算現額に対する執行率は、歳入 99.5%、歳出 99.2% である。

イ 歳入決算

予算現額 698,218 千円に対して、調定額 695,635 千円、収入済額 694,686 千円、不納欠損額 11 千円、収入未済額 938 千円である。調定額に対する収入率は 99.9% である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 596,030 千円、繰入金 97,892 千円であり、全体の 99.9% を占めている。

ウ 歳出決算

予算現額 698,218 千円に対して、支出済額 692,311 千円、不用額 5,907 千円である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 680,609 千円であり、決算額の 98.3% を占めている。

4 財 産

(1) 公有財産

財産に関する調書に表示している決算年度末公有財産現在高及び年度中の増減内容は、次表のとおりである。

●公有財産の状況

年 度 区 分		令和元年度末 現在高	令和２年度中 増 減	令和２年度末 現在高	備 考
土 地 (㎡)	行 政 財 産	3,335,430.01	119,635.50	3,455,065.51	公用財産 21,144.42 公共用財産 3,433,921.09
	普 通 財 産	38,254.59	0.00	38,254.59	
	計	3,373,684.60	119,635.50	3,493,320.10	
建 物 (㎡)	行 政 財 産	220,093.76	309.80	220,403.56	公用財産 13,044.12 公共用財産 207,359.44
	普 通 財 産	657.17	0.00	657.17	
	計	220,750.93	309.80	221,060.73	
山 林	面 積 (㎡)	378,415.00	0.00	378,415.00	友好の森 長野県木曽町の山林
	立 木 の 推 定 蓄 積 量 (㎡)	8,974.00	0.00	8,974.00	
有 価 証 券 (円)		125,216,500	0	125,216,500	新商業都市株式会社他
出資による権利 (円)		86,025,400	0	86,025,400	みよし市土地開発公社 出資金他

ア 土 地

令和２年度末現在の土地の面積は 3,493,320.10 ㎡で、前年度末より 119,635.50 ㎡増加している。増加した主な要因は、黒笹山手地区内の公衆用道路、公園緑地の帰属などによるものである。

イ 建 物

令和２年度末現在の建物延面積は 221,060.73 ㎡で、前年度末より 309.80 ㎡増加している。増加した主な要因は、リサイクルステーションみよしの新築によるものである。

ウ 山 林

令和２年度末現在の山林の面積は 378,415.00 ㎡、立木の推定蓄積量は 8,974.00 ㎡である。

エ 有価証券

令和２年度末現在の有価証券は 125,217 千円で、決算年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

令和２年度末現在の出資による権利は 86,025 千円で、決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

令和2年度末現在の備品（取得価格300千円以上）は1,489点であり、決算年度中の増加は75点、減少は27点であった。

●物品の異動状況

(単位：点)

年 度 区 分		令和元年度 末現在高	令和2年度中 増 減 数			令和2年度 末現在高	備 考 (増加した主なもの)
			増	減	計		
備品	庁 舎	267	8	7	1	268	印刷機、可搬型給電器等
	小・中学校	443	43	1	42	485	自動体外式除細動器、簡易トイレ等
	保育園	37	2	2	0	37	ホール音響一式等
	その他の施設	694	22	17	5	699	一人乗り小型電気自動車、移動式リチウムイオン蓄電システム、視覚屈折検査機器等
	合 計	1,441	75	27	48	1,489	

(3) 債 権

令和2年度末現在の債権は、みよし市土地開発公社貸付金337,737千円であり、前年度末より180,222千円減少している。

(4) 基 金

令和2年度末現在の基金は23基金、20,577,611千円で、前年度末と比較すると857,651千円の減少である。これは、笑顔輝く子ども基金181,825千円、地区拠点施設整備基金100,579千円、企業立地促進基金100,012千円、中心拠点市街地における都市施設整備基金51,854千円が増加したものの、公共施設維持管理基金684,477千円、財政調整基金202,742千円、下水道施設整備基金198,325千円、環境基金97,550千円、介護給付費準備基金72,286千円などが減少したことによるものである。

なお、土地開発基金の年度末現在高は522,430千円であり、債権であるみよし市土地開発公社への貸付金337,737千円と預金184,693千円である。

全基金の年度末現在高について、金融機関等の証書等と照合して確認した結果、各基金とも調書記載の計数に誤りは認められなかった。

5 土地開発基金の運用状況

この基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、みよし市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定し、公共用地先行取得等の目的のために定額の資金を運用するための基金であり、同条第5項の規定により令和2年度の運用状況を示す書類が審査に付された。提出を受けた「みよし市土地開発基金運用状況調書」について、土地開発基金管理簿、債権管理簿等と照合等を行い、その計数を確認した結果、正確であり、かつ適法に運用、処理されていると認められた。なお、預金については、証書等により現在高を確認した。

この基金は、公用、公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものであり、みよし市土地開発公社へ貸付金として運用している。令和2年度中に福谷公園整備事業用地の購入ため、20,825千円増加し、三好中島地区計画用地を市が土地開発公社から買い戻したため、令和2年度末の貸付金現在高は、337,737千円となっている。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

●土地及び資金の運用状況

(単位:円)

区 分	土 地	補 償	貸付金	預 金	計
令和元年度末現在高	0	0	517,958,528	4,463,849	522,422,377
増 加 高	0	0	20,825,400	201,054,824	221,880,224
減 少 高	0	0	201,047,166	20,825,400	221,872,566
令和2年度末現在高	0	0	337,736,762	184,693,273	522,430,035

むすび

令和２年度みよし市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は前述のとおりであるが、最後に総括的な意見を述べ本審査のむすびとする。

令和２年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 42,596,405 千円、歳出 39,036,954 千円であり、前年度と比較して、歳入は 5,302,186 千円（14.2％）、歳出では 4,185,885 千円（12.0％）それぞれ増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 3,559,450 千円の黒字、実質収支は 2,632,685 千円の黒字、また、単年度収支は 706,593 千円の黒字となった。

一般会計の歳入決算の総額は前年度と比較して、5,098,716 千円（17.0％）の増加となった。増加の主な要因は、国庫支出金 6,839,312 千円（329.3％）（主に特別定額給付金事業補助金）、寄附金 21,962 千円（267.1％）、環境性能割交付金 16,560 千円（116.2％）、市債 376,700 千円（103.3％）、株式等譲渡所得割交付金 29,271 千円（70.8％）等の増加がある。

市税の収入済額は、15,546,878 千円で、前年度に比べ 1,766,869 千円（10.2％）の減少となった。市税の約 45.9％を占める市民税については、1,757,090 千円（19.8％）の減少となった。市民税の内、個人市民税は 28,052 千円（0.6％）増加したが、法人市民税は 1,785,141 千円（46.9％）の減少となっている。これは、法人市民税の税率が引き下げられたことや新型コロナウイルス感染症の影響による事業収益が悪化したことによるものである。その他の市税では、固定資産税が 35,892 千円（0.5％）減少し、都市計画税が 9,906 千円（1.1％）、軽自動車税が 8,735 千円（7.0％）それぞれ増加した。

市税全体の収納率については、98.7％で前年度と同様であり、収入未済額は 184,057 千円で前年度より 28,021 千円（13.2％）減少している。この収納率 98.7％は、納税推進員による個別訪問や電話等による催告など、関係職員の努力を評価するものである。今後とも、税負担の公平性確保の観点からも徴収率の向上に引き続き努力していただき、歳入確保に努められたい。また、税以外の未収債権の回収、管理についても、みよし市債権管理条例に基づき適切な債権管理に努め、引き続き収入未済額の縮減に向け一層の努力をお願いするところである。

一般会計の歳出決算の総額は、前年度と比較して 4,064,051 千円（14.7％）の増加となった。執行額の多いものは、特別定額給付金事業 6,126,483 千円、児童手当支給事務 1,228,731 千円、市民病院負担金事業 1,060,356 千円、障がい者自立支援事業 831,872 千円であった。

特別会計は、国民健康保険、介護保険（保険事業勘定及び介護サービス事業勘定）、後期高齢者医

療の3会計で、決算総額は、前年度に比べ歳入は 203,470 千円（2.8%）、歳出は 121,835 千円（1.7%）それぞれ増加であった。

今回の決算審査において、関係書類を試査により確認したところ、一部提出書類等に記入誤り、記入漏れ、未整備なものが見受けられた。担当者が書類受理時において、仕様書に記載されている内容を十分に認識した上で、書類の受理及び確認を行い、併せて複数の目で再確認をするなど、管理職を始め組織によるチェック体制を整え、不備の無いよう、書類整備に一層努められるようお願いする。

また、軽易な誤謬でも後に重大な過失につながりかねないので、今後においても的確な事務執行に努めていただきたい。全体として、各業務は適正に執行されていると認められた。

令和2年度の財政構造を示す指標では、財政力の強弱を示す指標である財政力指数は単年度指数が前年度の 1.52 から 1.43 となり、0.09 ポイント下回った。財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率については、前年度の 74.8%から 81.5%となり 6.7 ポイント上回った。実質公債費比率については、前年度の 3.1%から 2.4%と 0.7 ポイント下回っている。財政の硬直化に繋がらないよう慎重な財政運営を図られたい。

令和2年度の歳入面では、個人市民税や都市計画税、軽自動車税などは増収を見込んだものの、地方への税率が引き下げられたことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等により、売上の影響が出ており、今後についてもさらなる悪化が懸念されることから、社会経済情勢の動向をより注視する必要がある。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症の影響が今後どの程度続くか不明ではあるが、本市の高齢化率は、令和3年3月31日現在 18.3%となっており、全国平均や県平均に比べ低い現状であるが、毎年上昇している。そのため、今後高齢化の進行により扶助費や医療費といった社会保障関連経費の増加が避けられない状況である。

こうしたことから、国内外の経済情勢の動向や税財政の変動に注視しながら、今後とも将来を展望した計画的な行財政運営に努め、健全財政を維持していくことが重要である。事業効果と必要性を検証し、限られた資源を効果的に活用した施策を推進し、先例や慣例にとらわれることなく柔軟に対応され、効率的かつ計画的な執行に努められたい。

最後に、第2次みよし市総合計画の着実な推進と、目指す20年後の将来像である「みんなで育む笑顔輝くずっと住みたいまち」の実現に向け、6つの基本目標に掲げるまちづくり政策に、職員が丸となって取組み着実に実行されることを要望する。

別表 一般会計・特別会計決算審査資料

- 第1表 一般会計・特別会計決算総括表
- 第2表 令和2年度会計別決算収支状況表
- 第3表 令和2年度各会計款別歳入一覧表
- 第4表 令和2年度市税収入状況表
- 第5表 令和2年度各会計款別歳出一覧表
- 第6表 各会計款別歳入年度比較表
- 第7表 各会計款別歳出年度比較表

第 1 表

一 般 会 計 ・ 特 別

区 分 会計・年度		歳 入				
		総 計	他会計からの繰入額	純 計		
一 般 会 計		2 年度	35, 022, 822, 916	236, 879	35, 022, 586, 037	
		元年度	29, 924, 106, 713	5, 336, 845	29, 918, 769, 868	
特 別 会 計		2 年度	7, 573, 581, 743	903, 911, 827	6, 669, 669, 916	
		元年度	7, 370, 112, 459	863, 009, 421	6, 507, 103, 038	
内 訳	国 民 健 康 保 険	2 年度	4, 348, 910, 296	366, 407, 000	3, 982, 503, 296	
		元年度	4, 404, 642, 755	375, 304, 000	4, 029, 338, 755	
	介 護 保 険 (保険事業勘定)	2 年度	2, 482, 460, 797	424, 021, 109	2, 058, 439, 688	
		元年度	2, 316, 024, 874	391, 646, 200	1, 924, 378, 674	
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	2 年度	47, 524, 781	15, 591, 489	31, 933, 292	
		元年度	48, 165, 167	14, 752, 000	33, 413, 167	
	後期高齢者医療	2 年度	694, 685, 869	97, 892, 229	596, 793, 640	
		元年度	601, 279, 663	81, 307, 221	519, 972, 442	
	合 計		2 年度	42, 596, 404, 659	904, 148, 706	41, 692, 255, 953
			元年度	37, 294, 219, 172	868, 346, 266	36, 425, 872, 906

会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 計	他会計への繰出額	純 計	総 計	純 計
31,690,798,659	903,911,827	30,786,886,832	3,332,024,257	4,235,699,205
27,626,747,963	863,009,421	26,763,738,542	2,297,358,750	3,155,031,326
7,346,155,604	236,879	7,345,918,725	227,426,139	△676,248,809
7,224,320,941	5,336,845	7,218,984,096	145,791,518	△711,881,058
4,192,025,430	0	4,192,025,430	156,884,866	△209,522,134
4,278,690,353	0	4,278,690,353	125,952,402	△249,351,598
2,415,347,858	236,879	2,415,110,979	67,112,939	△356,671,291
2,301,389,878	5,336,845	2,296,053,033	14,634,996	△371,674,359
46,471,489	0	46,471,489	1,053,292	△14,538,197
42,982,944	0	42,982,944	5,182,223	△9,569,777
692,310,827	0	692,310,827	2,375,042	△95,517,187
601,257,766	0	601,257,766	21,897	△81,285,324
39,036,954,263	904,148,706	38,132,805,557	3,559,450,396	3,559,450,396
34,851,068,904	868,346,266	33,982,722,638	2,443,150,268	2,443,150,268

第 2 表

令和 2 年 度 会 計 別

項目 会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A - B)
一 般 会 計		35,022,822,916	31,690,798,659	3,332,024,257
特 別 会 計		7,573,581,743	7,346,155,604	227,426,139
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,348,910,296	4,192,025,430	156,884,866
	介 護 保 険 (保険事業勘定)	2,482,460,797	2,415,347,858	67,112,939
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	47,524,781	46,471,489	1,053,292
	後期高齢者医療	694,685,869	692,310,827	2,375,042
合 計		42,596,404,659	39,036,954,263	3,559,450,396

決 算 収 支 状 況 表

(単位 : 円)

翌年度へ 繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支 (E - F)	令和元年度 実質収支 F
926,764,900	2,405,259,357	624,958,834	1,780,300,523
0	227,426,139	81,635,121	145,791,018
0	156,884,866	30,932,964	125,951,902
0	67,112,939	52,477,943	14,634,996
0	1,053,292	△4,128,931	5,182,223
0	2,375,042	2,353,145	21,897
926,764,900	2,632,685,496	706,593,955	1,926,091,541

第 3 表

令和 2 年 度 各

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額
一 般 会 計	1 市 税	15,137,601,000	43.1	15,752,179,137	44.0	104.1
	2 地 方 譲 与 税	153,000,000	0.4	156,963,000	0.4	102.6
	3 利 子 割 交 付 金	12,000,000	0.0	12,741,000	0.0	106.2
	4 配 当 割 交 付 金	70,000,000	0.2	74,655,000	0.2	106.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	0.1	70,628,000	0.2	190.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	347,000,000	1.0	355,653,000	1.0	102.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000,000	3.9	1,425,060,000	4.0	103.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0.0	16,215,133	0.0	108.1
	9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	0.1	30,814,476	0.1	134.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	87,173,000	0.2	87,173,000	0.2	100.0
	12 地 方 交 付 税	15,000,000	0.0	16,231,000	0.0	108.2
	13 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	8,289,000	0.0	103.6
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	172,011,000	0.5	170,188,931	0.5	98.9
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	231,983,000	0.7	232,948,526	0.7	100.4
	16 国 庫 支 出 金	9,182,560,000	26.1	9,011,610,878	25.2	98.1
	17 県 支 出 金	1,604,433,000	4.6	1,530,029,859	4.3	95.4
	18 財 産 収 入	42,177,000	0.1	44,093,582	0.1	104.5
	19 寄 附 金	27,201,000	0.1	30,183,918	0.1	111.0
	20 繰 入 金	2,634,317,000	7.5	2,634,315,879	7.4	100.0
	21 繰 越 金	2,258,128,227	6.4	2,258,128,750	6.3	100.0
	22 諸 収 入	506,672,000	1.4	677,449,860	1.9	133.7
	23 市 債	1,191,800,000	3.4	1,169,100,000	3.3	98.1
	計	35,136,057,227	100.0	35,764,651,929	100.0	101.8
国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	914,083,000	20.3	1,163,623,329	25.6	127.3
	2 国 庫 支 出 金	15,418,000	0.3	15,172,000	0.3	98.4
	3 県 支 出 金	2,957,120,000	65.6	2,720,919,699	59.9	92.0
	4 財 産 収 入	376,000	0.0	375,090	0.0	99.8
	5 繰 入 金	496,407,000	11.0	496,407,000	10.9	100.0
	6 繰 越 金	125,953,500	2.8	125,952,402	2.8	100.0
	7 諸 収 入	1,209,000	0.0	19,663,518	0.4	1,626.4
	計	4,510,566,500	100.0	4,542,113,038	100.0	100.7

会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現額	対調定 額	金 額	構成比	対調定 額	金 額	構成比	対調定 額
15,546,878,368	44.4	102.7	98.7	21,244,119	100.0	0.1	184,056,650	25.5	1.2
156,963,000	0.4	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,741,000	0.0	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
74,655,000	0.2	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70,628,000	0.2	190.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
355,653,000	1.0	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,425,060,000	4.1	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,215,133	0.0	108.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
30,814,476	0.1	134.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,173,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,231,000	0.0	108.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,289,000	0.0	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
169,901,551	0.5	98.8	99.8	0	0.0	0.0	287,380	0.0	0.2
230,572,569	0.7	99.4	99.0	0	0.0	0.0	2,375,957	0.3	1.0
8,916,019,878	25.5	97.1	98.9	0	0.0	0.0	95,591,000	13.3	1.1
1,530,029,859	4.4	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
44,093,582	0.1	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,183,918	0.1	111.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,634,315,879	7.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,258,128,750	6.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
667,075,953	1.9	131.7	98.5	0	0.0	0.0	10,373,907	1.4	1.5
741,200,000	2.1	62.2	63.4	0	0.0	0.0	427,900,000	59.4	36.6
35,022,822,916	100.0	99.7	97.9	21,244,119	100.0	0.1	720,584,894	100.0	2.0
970,685,962	22.3	106.2	83.4	24,117,627	99.9	2.1	168,819,740	99.9	14.5
15,172,000	0.3	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,720,919,699	62.6	92.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
375,090	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
496,407,000	11.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
125,952,402	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,398,143	0.4	1,604.5	98.7	23,338	0.1	0.1	242,037	0.1	1.2
4,348,910,296	100.0	96.4	95.7	24,140,965	100.0	0.5	169,061,777	100.0	3.7

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額
介護 保 険	1 保 険 料	543,120,000	21.3	559,352,729	22.5	103.0
	2 使用料及び手数料	90,000	0.0	150,000	0.0	166.7
	3 国 庫 支 出 金	477,727,000	18.7	460,845,328	18.5	96.5
	4 支 払 基 金 交 付 金	623,276,000	24.4	596,428,945	24.0	95.7
	5 県 支 出 金	349,657,000	13.7	339,037,307	13.6	97.0
	6 財 産 収 入	1,117,000	0.0	1,116,575	0.0	100.0
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	541,208,000	21.2	511,566,109	20.6	94.5
	9 繰 越 金	14,635,000	0.6	14,634,996	0.6	100.0
	10 諸 収 入	3,782,000	0.1	4,912,523	0.2	129.9
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	388,000	0.0	302,680	0.0	78.0
	(保険事業勘定) 計	2,555,001,000	100.0	2,488,347,192	100.0	97.4
	1 サ ー ビ ス 収 入	19,260,000	32.5	19,102,591	40.2	99.2
	2 財 産 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	28,373,000	47.8	15,591,489	32.8	55.0
	5 繰 越 金	5,182,000	8.7	5,182,223	10.9	100.0
	6 諸 収 入	6,486,000	10.9	7,648,478	16.1	117.9
	(介護サービス事業勘定) 計	59,303,000	100.0	47,524,781	100.0	80.1
後期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	598,752,000	85.8	596,979,300	85.8	99.7
	2 繰 入 金	98,067,000	14.0	97,892,229	14.1	99.8
	3 繰 越 金	21,000	0.0	21,897	0.0	104.3
	4 諸 収 入	1,378,000	0.2	741,643	0.1	53.8
	計	698,218,000	100.0	695,635,069	100.0	99.6
特別会計の計		7,823,088,500		7,773,620,080		99.4
一般会計・特別会計の計		42,959,145,727		43,538,272,009		101.3

(注) 収入未済額の内、一般会計の使用料及び手数料1,250千円、国庫支出金95,591千円、市債427,900千円は、翌年度繰越額に係る未収入特定財源である。

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算 現額	対調定 額	金額	構成比	対調定 額	金額	構成比	対調定 額
553,466,334	22.3	101.9	98.9	567,610	100.0	0.1	5,318,785	100.0	1.0
150,000	0.0	166.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
460,845,328	18.6	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
596,428,945	24.0	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
339,037,307	13.7	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,116,575	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
511,566,109	20.6	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,634,996	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,912,523	0.2	129.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
302,680	0.0	78.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,482,460,797	100.0	97.2	99.8	567,610	100.0	0.0	5,318,785	100.0	0.2
19,102,591	40.2	99.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
15,591,489	32.8	55.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,182,223	10.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,648,478	16.1	117.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
47,524,781	100.0	80.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
596,030,100	85.8	99.5	99.8	11,300	100.0	0.0	937,900	100.0	0.2
97,892,229	14.1	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,897	0.0	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
741,643	0.1	53.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
694,685,869	100.0	99.5	99.9	11,300	100.0	0.0	937,900	100.0	0.1
7,573,581,743		96.8	97.4	24,719,875		0.3	175,318,462		2.3
42,596,404,659		99.2	97.8	45,963,994		0.1	895,903,356		2.1

第 4 表

令和 2 年 度 市 税

区 分 税 目 別				予 算 現 額		調 定 額	
					構成比		構成比
市 民 税	内 訳	個 人	現 年 課 税 分	4,902,000,000	32.4	5,113,000,070	32.5
			滞 納 繰 越 分	30,000,000	0.2	136,908,113	0.9
			計	4,932,000,000	32.6	5,249,908,183	33.4
		法 人	現 年 課 税 分	1,911,000,000	12.6	2,020,115,700	12.8
			滞 納 繰 越 分	200,000	0.0	2,508,000	0.0
			計	1,911,200,000	12.6	2,022,623,700	12.8
	計			6,843,200,000	45.2	7,272,531,883	46.2
固 定 資 産 税	内 訳	固定資産税	現 年 課 税 分	6,841,000,000	45.2	6,914,255,800	43.9
			滞 納 繰 越 分	22,000,000	0.1	59,181,321	0.4
			計	6,863,000,000	45.3	6,973,437,121	44.3
	国有資産等所在 市町村交付金	現 年 課 税 分	49,000,000	0.3	49,484,900	0.3	
	計			6,912,000,000	45.6	7,022,922,021	44.6
軽自動車税	内 訳	環境性能割	現 年 課 税 分	4,000,000	0.0	4,893,000	0.0
		種別割	現 年 課 税 分	121,000,000	0.8	128,389,300	0.8
			滞 納 繰 越 分	200,000	0.0	5,385,000	0.0
			計	121,200,000	0.8	133,774,300	0.8
		軽自動車税	現 年 課 税 分	1,000	0.0	0	0.0
			滞 納 繰 越 分	0	0.0	0	0.0
			計	1,000	0.0	0	0.0
	計			125,201,000	0.8	138,667,300	0.8
市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	338,000,000	2.2	382,933,779	2.4	
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	917,000,000	6.1	927,028,500	5.9	
		滞 納 繰 越 分	2,200,000	0.0	8,095,654	0.1	
		計	919,200,000	6.1	935,124,154	6.0	
合 計		現 年 課 税 分	15,083,001,000	99.6	15,540,101,049	98.6	
		滞 納 繰 越 分	54,600,000	0.3	212,078,088	1.4	
		計	15,137,601,000	100.0	15,752,179,137	100.0	

収 入 状 況 表

(単位 : 円、%)

収入済額							
	対予算 現額	対調定 額	構成比	不納欠損額	構成比	収入未済額	構成比
5,079,439,374	103.6	99.3	32.7	0	0.0	33,560,696	18.2
37,624,780	125.4	27.5	0.2	13,704,519	64.5	85,578,814	46.5
5,117,064,154	103.8	97.5	32.9	13,704,519	64.5	119,139,510	64.7
2,018,030,400	105.6	99.9	13.0	0	0.0	2,085,300	1.1
340,000	170.0	13.6	0.0	236,100	1.1	1,931,900	1.0
2,018,370,400	105.6	99.8	13.0	236,100	1.1	4,017,200	2.1
7,135,434,554	104.3	98.1	45.9	13,940,619	65.6	123,156,710	66.8
6,898,623,188	100.8	99.8	44.4	0	0.0	15,632,612	8.5
19,633,537	89.2	33.2	0.1	5,592,306	26.3	33,955,478	18.4
6,918,256,725	100.8	99.2	44.5	5,592,306	26.3	49,588,090	26.9
49,484,900	101.0	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0
6,967,741,625	100.8	99.2	44.8	5,592,306	26.3	49,588,090	26.9
4,893,000	122.3	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
127,231,200	105.2	99.1	0.8	0	0.0	1,158,100	0.6
1,025,900	513.0	19.1	0.0	946,200	4.5	3,412,900	1.9
128,257,100	105.8	95.9	0.8	946,200	4.5	4,571,000	1.9
0	0.0	—	0.0	0	0.0	0	0.0
0	—	—	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	—	0.0	0	0.0	0	0.0
133,150,100	106.3	96.0	0.8	946,200	4.5	4,571,000	1.9
382,933,779	113.3	100.0	2.5	0	0.0	0	0.0
924,932,558	100.9	99.8	5.9	0	0.0	2,095,942	1.1
2,685,752	122.1	33.2	0.0	764,994	3.6	4,644,908	2.5
927,618,310	100.9	99.2	5.9	764,994	3.6	6,740,850	3.6
15,485,568,399	102.7	99.6	99.6	0	0.0	54,532,650	29.5
61,309,969	112.3	28.9	0.3	21,244,119	100.0	129,524,000	70.3
15,546,878,368	102.7	98.7	100.0	21,244,119	100.0	184,056,650	100.0

第 5 表

令和 2 年 度 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額
一 般 会 計	1 議 会 費	238,893,000	0.7	233,405,664	0.7	97.7
	2 総 務 費	9,930,645,000	28.3	9,726,749,535	30.7	97.9
	3 民 生 費	7,935,446,000	22.6	7,519,762,270	23.7	94.8
	4 衛 生 費	3,269,506,000	9.3	3,049,256,750	9.6	93.3
	5 労 働 費	11,387,000	0.0	10,128,275	0.0	88.9
	6 農 林 水 産 業 費	520,121,000	1.5	500,657,639	1.6	96.3
	7 商 工 費	1,053,384,000	3.0	771,295,241	2.4	73.2
	8 土 木 費	4,154,936,227	11.8	3,796,146,633	12.0	91.4
	9 消 防 費	962,354,000	2.7	915,752,482	2.9	95.2
	10 教 育 費	6,039,882,000	17.2	4,260,099,925	13.4	70.5
	11 災 害 復 旧 費	1,528,000	0.0	1,163,910	0.0	76.2
	12 公 債 費	910,304,000	2.6	906,380,335	2.9	99.6
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	14 予 備 費	107,670,000	0.3	0	0.0	0.0
	計	35,136,057,227	100.0	31,690,798,659	100.0	90.2
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	82,180,500	1.8	75,190,812	1.8	91.5
	2 保 険 給 付 費	2,957,500,000	65.6	2,667,557,443	63.6	90.2
	3 国民健康保険事業費納付金	1,287,318,000	28.5	1,287,317,613	30.7	100.0
	4 保 健 事 業 費	50,505,000	1.1	40,717,770	1.0	80.6
	5 積 立 金	116,329,000	2.6	116,327,492	2.8	100.0
	6 諸 支 出 金	6,734,000	0.1	4,914,300	0.1	73.0
	7 予 備 費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	4,510,566,500	100.0	4,192,025,430	100.0	92.9

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金 額	構成比	対予算 現額
0	0	0	0	0.0	—	5,487,336	0.3	2.3
0	0	0	0	0.0	—	203,895,465	10.2	2.1
0	0	0	0	0.0	—	415,683,730	20.8	5.2
997,700	0	0	997,700	0.1	0.0	219,251,550	11.0	6.7
0	0	0	0	0.0	—	1,258,725	0.1	11.1
0	0	0	0	0.0	—	19,463,361	1.0	3.7
0	0	0	0	0.0	—	282,088,759	14.1	26.8
42,350,000	72,932,200	0	115,282,200	7.9	2.8	243,507,394	12.2	5.9
0	22,297,000	0	22,297,000	1.5	2.3	24,304,518	1.2	2.5
697,187,000	614,492,000	0	1,311,679,000	90.4	21.7	468,103,075	23.5	7.8
0	0	0	0	0.0	—	364,090	0.0	23.8
0	0	0	0	0.0	—	3,923,665	0.2	0.4
0	0	0	0	0.0	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	—	107,670,000	5.4	100.0
740,534,700	709,721,200	0	1,450,255,900	100.0	4.1	1,995,002,668	100.0	5.7
0	0	0	0	—	—	6,989,688	2.2	8.5
0	0	0	0	—	—	289,942,557	91.0	9.8
0	0	0	0	—	—	387	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	9,787,230	3.1	19.4
0	0	0	0	—	—	1,508	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	1,819,700	0.6	27.0
0	0	0	0	—	—	10,000,000	3.1	100.0
0	0	0	0	—	—	318,541,070	100.0	7.1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額
介護保険	1 総 務 費	109,240,000	4.3	103,685,978	4.3	94.9
	2 保 険 給 付 費	2,186,409,000	85.6	2,078,939,663	86.1	95.1
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	241,677,000	9.5	216,310,710	9.0	89.5
	5 基 金 積 立 金	15,260,000	0.6	15,259,078	0.6	100.0
	6 諸 支 出 金	1,414,000	0.1	1,152,429	0.0	81.5
	7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	(保険事業勘定) 計	2,555,001,000	100.0	2,415,347,858	100.0	94.5
	1 総 務 費	58,692,000	99.0	45,916,150	98.8	78.2
	2 サ ー ビ ス 事 業 費	561,000	0.9	555,339	1.2	99.0
後期高齢者医療	3 予 備 費	50,000	0.1	0	0.0	0.0
	(介護サービス事業勘定) 計	59,303,000	100.0	46,471,489	100.0	78.4
	1 総 務 費	12,359,000	1.8	11,348,698	1.6	91.8
	2 広 域 連 合 納 付 金	684,358,000	98.0	680,609,429	98.3	99.5
	3 諸 支 出 金	1,001,000	0.1	352,700	0.1	35.2
後期高齢者医療	4 予 備 費	500,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	698,218,000	100.0	692,310,827	100.0	99.2
特別会計の計		7,823,088,500		7,346,155,604		93.9
一般会計・特別会計の計		42,959,145,727		39,036,954,263		90.9

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金 額	構成比	対予算 現額
0	0	0	0	—	—	5,554,022	4.0	5.1
0	0	0	0	—	—	107,469,337	77.0	4.9
0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	25,366,290	18.2	10.5
0	0	0	0	—	—	922	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	261,571	0.2	18.5
0	0	0	0	—	—	1,000,000	0.7	100.0
0	0	0	0	—	—	139,653,142	100.0	5.5
0	0	0	0	—	—	12,775,850	99.6	21.8
0	0	0	0	—	—	5,661	0.0	1.0
0	0	0	0	—	—	50,000	0.4	100.0
0	0	0	0	—	—	12,831,511	100.0	21.6
0	0	0	0	—	—	1,010,302	17.1	8.2
0	0	0	0	—	—	3,748,571	63.5	0.5
0	0	0	0	—	—	648,300	11.0	64.8
0	0	0	0	—	—	500,000	8.5	100.0
0	0	0	0	—	—	5,907,173	100.0	0.8
0	0	0	0		—	476,932,896		6.1
740,534,700	709,721,200	0	1,450,255,900		3.4	2,471,935,564		5.8

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		2 年度	元年度	2 年度	元年度
一 般 会 計	1. 市 税	15,137,601,000	16,860,600,000	15,752,179,137	17,540,110,965
	2. 地 方 譲 与 税	153,000,000	154,001,000	156,963,000	156,281,015
	3. 利 子 割 交 付 金	12,000,000	11,000,000	12,741,000	11,512,000
	4. 配 当 割 交 付 金	70,000,000	66,000,000	74,655,000	80,060,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	45,000,000	70,628,000	41,357,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	347,000,000	0	355,653,000	0
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000,000	1,070,000,000	1,425,060,000	1,175,762,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	16,000,000	16,215,133	16,035,960
	9. 自動車取得税交付金	1,000	42,000,000	0	46,218,936
	10. 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	10,000,000	30,814,476	14,254,000
	11. 地 方 特 例 交 付 金	87,173,000	199,670,000	87,173,000	222,187,000
	12. 地 方 交 付 税	15,000,000	15,000,000	16,231,000	17,444,000
	13. 交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,000,000	8,289,000	7,829,000
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	172,011,000	261,742,000	170,188,931	278,441,613
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	231,983,000	235,698,000	232,948,526	233,896,323
	16. 国 庫 支 出 金	9,182,560,000	2,547,144,000	9,011,610,878	2,317,650,665
	17. 県 支 出 金	1,604,433,000	1,070,837,000	1,530,029,859	1,036,984,523
	18. 財 産 収 入	42,177,000	37,761,000	44,093,582	42,399,279
	19. 寄 附 金	27,201,000	9,001,000	30,183,918	8,221,723
	20. 繰 入 金	2,634,317,000	3,202,721,000	2,634,315,879	3,203,840,194
	21. 繰 越 金	2,258,128,227	2,841,465,907	2,258,128,750	2,841,465,517
	22. 諸 収 入	506,672,000	637,220,000	677,449,860	752,022,147
	23. 市 債	1,191,800,000	794,000,000	1,169,100,000	785,600,000
	計	35,136,057,227	30,133,860,907	35,764,651,929	30,829,573,860
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	914,083,000	909,399,000	1,163,623,329	1,161,271,356
	2. 国 庫 支 出 金	15,418,000	1,043,000	15,172,000	1,042,000
	3. 県 支 出 金	2,957,120,000	2,956,042,000	2,720,919,699	2,808,705,929
	4. 財 産 収 入	376,000	446,000	375,090	445,046
	5. 繰 入 金	496,407,000	515,799,000	496,407,000	515,304,000
	6. 繰 越 金	125,953,500	102,356,000	125,952,402	102,355,459
	7. 諸 収 入	1,209,000	1,209,000	19,663,518	22,908,280
	計	4,510,566,500	4,486,294,000	4,542,113,038	4,612,032,070

年度比較表

(単位：円、%)

収入済額		構 成 比		対前年 度比	対予算現額		対調定額	
2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
15,546,878,368	17,313,746,916	44.4	57.9	89.8	102.7	102.7	98.7	98.7
156,963,000	156,281,015	0.4	0.5	100.4	102.6	101.5	100.0	100.0
12,741,000	11,512,000	0.0	0.0	110.7	106.2	104.7	100.0	100.0
74,655,000	80,060,000	0.2	0.3	93.2	106.7	121.3	100.0	100.0
70,628,000	41,357,000	0.2	0.1	170.8	190.9	91.9	100.0	100.0
355,653,000	0	1.0	0.0	—	102.5	—	100.0	—
1,425,060,000	1,175,762,000	4.1	3.9	121.2	103.3	109.9	100.0	100.0
16,215,133	16,035,960	0.0	0.1	101.1	108.1	100.2	100.0	100.0
0	46,218,936	0.0	0.2	0.0	0.0	110.0	—	100.0
30,814,476	14,254,000	0.1	0.1	216.2	134.0	142.5	100.0	100.0
87,173,000	222,187,000	0.2	0.7	39.2	100.0	111.3	100.0	100.0
16,231,000	17,444,000	0.0	0.1	93.0	108.2	116.3	100.0	100.0
8,289,000	7,829,000	0.0	0.0	105.9	103.6	111.8	100.0	100.0
169,901,551	277,497,083	0.5	0.9	61.2	98.8	106.0	99.8	99.7
230,572,569	228,783,546	0.7	0.8	100.8	99.4	97.1	99.0	97.8
8,916,019,878	2,076,707,665	25.5	6.9	429.3	97.1	81.5	98.9	89.6
1,530,029,859	1,036,984,523	4.4	3.5	147.5	95.4	96.8	100.0	100.0
44,093,582	42,399,279	0.1	0.1	104.0	104.5	112.3	100.0	100.0
30,183,918	8,221,723	0.1	0.0	367.1	111.0	91.3	100.0	100.0
2,634,315,879	3,203,840,194	7.5	10.7	82.2	100.0	100.0	100.0	100.0
2,258,128,750	2,841,465,517	6.4	9.5	79.5	100.0	100.0	100.0	100.0
667,075,953	741,019,356	1.9	2.5	90.0	131.7	116.3	98.5	98.5
741,200,000	364,500,000	2.1	1.2	203.3	62.2	45.9	63.4	46.4
35,022,822,916	29,924,106,713	100.0	100.0	117.0	99.7	99.3	97.9	97.1
970,685,962	954,087,679	22.3	21.7	101.7	106.2	104.9	83.4	82.2
15,172,000	1,042,000	0.3	0.0	1,456.0	98.4	99.9	100.0	100.0
2,720,919,699	2,808,705,929	62.6	63.8	96.9	92.0	95.0	100.0	100.0
375,090	445,046	0.0	0.0	84.3	99.8	99.8	100.0	100.0
496,407,000	515,304,000	11.4	11.7	96.3	100.0	99.9	100.0	100.0
125,952,402	102,355,459	2.9	2.3	123.1	100.0	100.0	100.0	100.0
19,398,143	22,702,642	0.4	0.5	85.4	1,604.5	1,877.8	98.7	99.1
4,348,910,296	4,404,642,755	100.0	100.0	98.7	96.4	98.2	95.7	95.5

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		2 年度	元年度	2 年度	元年度
介護保険	1. 保 険 料	543,120,000	554,453,000	559,352,729	558,147,574
	2. 使用料及び手数料	90,000	30,000	150,000	50,000
	3. 国庫支出金	477,727,000	429,704,000	460,845,328	420,352,842
	4. 支払基金交付金	623,276,000	577,934,000	596,428,945	544,475,000
	5. 県支出金	349,657,000	323,871,000	339,037,307	313,226,113
	6. 財産収入	1,117,000	1,111,000	1,116,575	1,110,844
	7. 寄 附 金	1,000	1,000	0	0
	8. 繰 入 金	541,208,000	493,409,000	511,566,109	445,214,200
	9. 繰 越 金	14,635,000	37,432,000	14,634,996	37,432,453
	10. 諸 収 入	3,782,000	4,390,000	4,912,523	3,783,544
	11. 分担金及び負担金	388,000	0	302,680	0
	(保険事業勘定) 計	2,555,001,000	2,422,335,000	2,488,347,192	2,323,792,570
	1. サービス収入	19,260,000	19,464,000	19,102,591	16,673,265
	2. 財産収入	1,000	1,000	0	0
	3. 寄 附 金	1,000	1,000	0	0
	4. 繰 入 金	28,373,000	14,752,000	15,591,489	14,752,000
	5. 繰 越 金	5,182,000	10,445,000	5,182,223	10,445,811
	6. 諸 収 入	6,486,000	4,566,000	7,648,478	6,294,091
	(介護サービス事業勘定) 計	59,303,000	49,229,000	47,524,781	48,165,167
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	598,752,000	568,318,000	596,979,300	518,780,800
	2. 繰 入 金	98,067,000	81,308,000	97,892,229	81,307,221
	3. 繰 越 金	21,000	1,676,000	21,897	1,675,723
	4. 諸 収 入	1,378,000	1,004,000	741,643	485,619
	計	698,218,000	652,306,000	695,635,069	602,249,363
特別会計の計		7,823,088,500	7,610,164,000	7,773,620,080	7,586,239,170
一般会計・特別会計の計		42,959,145,727	37,744,024,907	43,538,272,009	38,415,813,030

(単位：円、%)

収 入 済 額		構 成 比		対前年 度比	対予算現額		対調定額	
2 年度	元年度	2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
553,466,334	550,379,878	22.3	23.8	100.6	101.9	99.3	98.9	98.6
150,000	50,000	0.0	0.0	300.0	166.7	166.7	100.0	100.0
460,845,328	420,352,842	18.6	18.2	109.6	96.5	97.8	100.0	100.0
596,428,945	544,475,000	24.0	23.5	109.5	95.7	94.2	100.0	100.0
339,037,307	313,226,113	13.7	13.5	108.2	97.0	96.7	100.0	100.0
1,116,575	1,110,844	0.0	0.0	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
511,566,109	445,214,200	20.6	19.2	114.9	94.5	90.2	100.0	100.0
14,634,996	37,432,453	0.6	1.6	39.1	100.0	100.0	100.0	100.0
4,912,523	3,783,544	0.2	0.2	129.8	129.9	86.2	100.0	100.0
302,680	0	0.0	0.0	—	78.0	—	100.0	—
2,482,460,797	2,316,024,874	100.0	100.0	107.2	97.2	95.6	99.8	99.7
19,102,591	16,673,265	40.2	34.6	114.6	99.2	85.7	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
15,591,489	14,752,000	32.8	30.6	105.7	55.0	100.0	100.0	100.0
5,182,223	10,445,811	10.9	21.7	49.6	100.0	100.0	100.0	100.0
7,648,478	6,294,091	16.1	13.1	121.5	117.9	137.8	100.0	100.0
47,524,781	48,165,167	100.0	100.0	98.7	80.1	97.8	100.0	100.0
596,030,100	517,811,100	85.8	86.1	115.1	99.5	91.1	99.8	99.8
97,892,229	81,307,221	14.1	13.5	120.4	99.8	100.0	100.0	100.0
21,897	1,675,723	0.0	0.3	1.3	104.3	100.0	100.0	100.0
741,643	485,619	0.1	0.1	152.7	53.8	48.4	100.0	100.0
694,685,869	601,279,663	100.0	100.0	115.5	99.5	92.2	99.9	99.8
7,573,581,743	7,370,112,459			102.8	96.8	96.8	97.4	97.2
42,596,404,659	37,294,219,172			114.2	99.2	98.8	97.8	97.1

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額	
		2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	238,893,000	229,014,000
	2 総 務 費	9,930,645,000	5,309,760,280
	3 民 生 費	7,935,446,000	7,309,005,440
	4 衛 生 費	3,269,506,000	2,643,520,000
	5 労 働 費	11,387,000	11,318,000
	6 農 林 水 産 業 費	520,121,000	673,916,400
	7 商 工 費	1,053,384,000	468,334,000
	8 土 木 費	4,154,936,227	4,332,545,787
	9 消 防 費	962,354,000	980,082,000
	10 教 育 費	6,039,882,000	7,133,342,000
	11 災 害 復 旧 費	1,528,000	1,014,000
	12 公 債 費	910,304,000	1,027,139,000
	13 諸 支 出 金	1,000	1,000
	14 予 備 費	107,670,000	14,869,000
	計	35,136,057,227	30,133,860,907
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	82,180,500	55,769,000
	2 保 険 給 付 費	2,957,500,000	2,959,805,000
	3 国民健康保険事業費納付金	1,287,318,000	1,307,479,000
	4 保 健 事 業 費	50,505,000	54,922,000
	5 積 立 金	116,329,000	92,802,000
	6 諸 支 出 金	6,734,000	5,517,000
	7 予 備 費	10,000,000	10,000,000
	計	4,510,566,500	4,486,294,000

年度比較表

(単位：円、%)

支 出 済 額		構 成 比		対前年度 比率	対予算現額	
2 年 度	元 年 度	2年度	元年度		2年度	元年度
233,405,664	227,500,309	0.7	0.8	102.6	97.7	99.3
9,726,749,535	5,104,539,615	30.7	18.5	190.6	97.9	96.1
7,519,762,270	6,964,245,358	23.7	25.2	108.0	94.8	95.3
3,049,256,750	2,482,314,491	9.6	9.0	122.8	93.3	93.9
10,128,275	9,967,869	0.0	0.0	101.6	88.9	88.1
500,657,639	654,855,083	1.6	2.4	76.5	96.3	97.2
771,295,241	453,043,378	2.4	1.6	170.2	73.2	96.7
3,796,146,633	3,895,519,108	12.0	14.1	97.4	91.4	89.9
915,752,482	966,785,782	2.9	3.5	94.7	95.2	98.6
4,260,099,925	5,842,987,949	13.4	21.2	72.9	70.5	81.9
1,163,910	988,460	0.0	0.0	117.7	76.2	97.5
906,380,335	1,024,000,561	2.9	3.7	88.5	99.6	99.7
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
31,690,798,659	27,626,747,963	100.0	100.0	114.7	90.2	91.7
75,190,812	49,665,377	1.8	1.1	151.4	91.5	89.1
2,667,557,443	2,776,633,181	63.6	64.9	96.1	90.2	93.8
1,287,317,613	1,307,475,633	30.7	30.6	98.5	100.0	100.0
40,717,770	49,434,257	1.0	1.1	82.4	80.6	90.0
116,327,492	92,800,505	2.8	2.2	125.4	100.0	100.0
4,914,300	2,681,400	0.1	0.1	183.3	73.0	48.6
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
4,192,025,430	4,278,690,353	100.0	100.0	98.0	92.9	95.4

会計 別	区 分 款 別	予 算 現 額	
		2 年 度	元 年 度
介 護 保 険	1 総 務 費	109,240,000	95,560,000
	2 保 険 給 付 費	2,186,409,000	2,044,366,000
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000
	4 地 域 支 援 事 業 費	241,677,000	238,781,000
	5 基 金 積 立 金	15,260,000	20,353,000
	6 諸 支 出 金	1,414,000	22,330,000
	7 予 備 費	1,000,000	944,000
	(保険事業勘定) 計	2,555,001,000	2,422,335,000
	1 総 務 費	58,692,000	42,360,000
	2 サ ー ビ ス 事 業 費	561,000	6,819,000
後 期 高 齢 者 医 療	3 予 備 費	50,000	50,000
	(介護サービス事業勘定) 計	59,303,000	49,229,000
	1 総 務 費	12,359,000	6,292,000
	2 広 域 連 合 納 付 金	684,358,000	644,513,000
	3 諸 支 出 金	1,001,000	1,001,000
後 期 高 齢 者 医 療	4 予 備 費	500,000	500,000
	計	698,218,000	652,306,000
特別会計の計		7,823,088,500	7,610,164,000
一般会計・特別会計の計		42,959,145,727	37,744,024,907

(単位：円、%)

支 出 済 額						
		構 成 比		対前年度 比率	対予算現額	
2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度
103,685,978	93,825,434	4.3	4.0	110.5	94.9	98.2
2,078,939,663	1,942,381,963	86.1	84.4	107.0	95.1	95.0
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
216,310,710	222,837,775	9.0	9.7	97.1	89.5	93.3
15,259,078	20,352,638	0.6	0.9	75.0	100.0	100.0
1,152,429	21,992,068	0.0	1.0	5.2	81.5	98.5
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
2,415,347,858	2,301,389,878	100.0	100.0	105.0	94.5	95.0
45,916,150	36,856,446	98.8	85.7	124.6	78.2	87.0
555,339	6,126,498	1.2	14.3	9.1	99.0	89.8
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
46,471,489	42,982,944	100.0	100.0	108.1	78.4	87.3
11,348,698	5,708,025	1.6	0.9	198.8	91.8	90.7
680,609,429	595,177,441	98.3	99.0	114.4	99.5	92.3
352,700	372,300	0.1	0.1	94.7	35.2	37.2
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
692,310,827	601,257,766	100.0	100.0	115.1	99.2	92.2
7,346,155,604	7,224,320,941			101.7	93.9	94.9
39,036,954,263	34,851,068,904			112.0	90.9	92.3

3 み 監 査 第 8 2 号

令和 3 年 8 月 2 5 日

みよし市長 小野田 賢 治 様

みよし市監査委員 小 嶋 正 道

同 福 安 金之助

令和 2 年度みよし市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度みよし市下水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査

目 次

第1	審査の対象	57
第2	審査の期間	57
第3	審査の方法	57
第4	審査の結果	57
1	業務実績	58
2	予算執行状況	59
	(1) 収益的収支	59
	(2) 資本的収支	59
3	経営状況	60
	(1) 経営成績	60
	(2) 収益率の状況	62
	(3) 財政状態	64
	(4) キャッシュ・フロー計算書	67
	むすび	69
別表	下水道事業会計決算審査資料	70

令和２年度みよし市下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度みよし市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年５月２６日から令和３年８月４日まで

第３ 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きを実施し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、下水道事業の令和２年度における経営成績及び年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 業務実績

令和2年度の下水道事業の実績は、行政区域内人口 61,236 人、処理区域内人口 60,133 人、水洗化人口 55,879 人であり、普及率は 98.2%、水洗化率は 92.9%でそれぞれ前年度と同じであった。

有収水量は 6,219,740 m³、年間総処理水量は 1,285,414 m³であった。有収水量は、前年度と比較して 284,381 m³ (4.8%) 増加し、年間総処理水量は、前年度と比較して 66,544 m³ (4.9%) 減少している。有収水量が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染予防のため、緊急事態宣言が発令されたことにより、在宅の機会が多くなり水量を使用したためと考えられる。また、年間総処理水量が減少した主な要因は、農業集落排水事業において東山地区が公共下水道に切り替えられたことによるものである。

業務実績は次のとおりである。

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 (※1)	人	61,236	61,040	196	100.3
処理区域内人口	人	60,133	59,931	202	100.3
水洗化人口	人	55,879	55,689	190	100.3
普及率 (※2)	%	98.2	98.2	0	—
水洗化率 (※3)	%	92.9	92.9	0	—
年度末処理戸数	戸	23,284	23,055	229	101.0
有収水量	m ³	6,219,740	5,935,359	284,381	104.8
年間総処理水量 (※4)	m ³	1,285,414	1,351,958	△ 66,544	95.1

(※1) 行政区域内人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人を含む）

(※2) 普及率は、処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(※3) 水洗化率は、水洗化人口÷処理区域内人口×100

(※4) 公共下水道の区域から排出される汚水は、愛知県が行う流域下水道事業において処理しているため、処理水量に含めていない。

2 予算執行状況

予算の執行状況は、別表決算審査資料「第1表 予算決算対照表」及び次表のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	対予算比 (B)/(A)	増減又は不用額
収益的収入	1,831,501,000	1,863,642,716	101.8	32,141,716
収益的支出	1,869,292,000	1,788,589,181	95.7	80,702,819

収益的収入は、予算額 1,831,501 千円に対して、決算額 1,863,643 千円で、収入率 101.8%となっている。決算額を前年度と比較すると、37,676 千円 (2.1%) の増加であり、これは主に営業外収益の他会計負担金の増加によるものである。

収益的支出は、予算額 1,869,292 千円に対して、決算額 1,788,589 千円で、執行率 95.7%、不用額 80,703 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、86,963 千円 (4.6%) の減少であり、これは主に営業費用の減価償却費の減少によるものである。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)	財源充当額 又は 翌年度繰越額	増減又は不用額
資本的収入	674,872,000	576,719,750	85.5	0	98,152,250
資本的支出	919,451,000	841,307,475	91.5	0	78,143,525

資本的収入は、予算額 674,872 千円に対して、決算額 576,720 千円で、収入率 85.5%となっている。資本的収入の主なものは、出資金である。

資本的支出は、予算額 919,451 千円に対して、決算額 841,307 千円、執行率 91.5%で、不用額 78,144 千円となっている。資本的支出の主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,588 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,540 千円、過年度分損益勘定留保資金 193,369 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,212 千円及び当年度分損益勘定留保資金 23,466 千円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、別表決算審査資料「第2表 比較損益計算書」及び次表のとおり、総収益 1,787,538 千円、総費用 1,735,693 千円であり、51,845 千円の純利益であった。

総収益については、営業収益 769,407 千円 (43.0%)、営業外収益 1,017,948 千円 (56.9%)、特別利益 183 千円であった。決算額を前年度と比較すると、総収益は、33,846 千円 (1.9%) の増加である。

総費用の内訳は、営業費用 1,605,475 千円 (92.5%)、営業外費用 111,391 千円 (6.4%)、特別損失 18,827 千円 (1.1%) であった。決算額を前年度と比較すると、総費用は、92,121 千円 (5.0%) の減少である。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A)-(B)	総収益率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
2 年度	1,787,537,957	101.9	1,735,693,084	95.0	51,844,873	103.0
元年度	1,753,691,733	—	1,827,813,849	—	△ 74,122,116	95.9
増減額	33,846,224		△ 92,120,765			

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、769,407 千円で総収益の 43.0% を占めている。内訳は、下水道使用料 666,591 千円 (37.3%)、雨水処理負担金 102,816 千円 (5.8%) である。営業収益の決算額を前年度と比較すると 11,925 千円 (1.6%) の増加で、主に下水道使用料 27,747 千円 (4.3%) によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、1,017,948 千円で総収益の 56.9% を占めている。主なものは、長期前受金戻入 730,903 千円 (40.9%)、他会計負担金 287,029 千円 (16.1%) である。営業外収益の決算額を前年度と比較すると 97,301 千円 (10.6%) の増加で、主に他会計負担金 155,094 千円 (117.6%) によるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は、183 千円で、内訳は過年度損益修正益及びその他特別利益である。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、1,605,475 千円で総費用の 92.5%を占めている。主なものは、減価償却費 929,669 千円 (53.6%)、流域下水道維持管理負担金 257,114 千円 (14.8%) である。営業費用の決算額を前年度と比較すると 51,011 千円 (3.1%) の減少で、主に資産減耗費 29,706 千円 (34.0%)、減価償却費 38,943 千円 (4.0%) によるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、111,391 千円で総費用の 6.4%を占めている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 108,499 千円 (6.3%) である。営業外費用の決算額を前年度と比較すると 16,339 千円 (12.8%) の減少である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、18,827 千円で総費用の 1.1%を占めている。特別損失の決算額を前年度と比較すると 24,770 千円 (56.8%) の減少である。

(2) 収益率の状況

収益率は、総収支比率が 103.0%で、前年度と比較して 7.1 ポイント、経常収支比率が 104.1%で、前年度と比較して 10 ポイント、営業収支比率が 47.9%で、前年度と比較すると 2.2 ポイントそれぞれ上回っている。

収益率の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
総収益	1,787,537,957	1,753,691,733	33,846,224
営業収益	769,406,669	757,481,252	11,925,417
営業外収益	1,017,947,916	920,646,622	97,301,294
特別利益	183,372	75,563,859	△ 75,380,487
総費用	1,735,693,084	1,827,813,849	△ 92,120,765
営業費用	1,605,475,344	1,656,486,472	△ 51,011,128
営業外費用	111,390,806	127,730,093	△ 16,339,287
特別損失	18,826,934	43,597,284	△ 24,770,350
純利益	51,844,873	△ 74,122,116	125,966,989
総収支比率	103.0	95.9	7.1
経常収支比率	104.1	94.1	10.0
営業収支比率	47.9	45.7	2.2

総収支比率＝総収益÷総費用×100

経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

ア 各事業別状況

本市では、地域性の違いにより３つの事業（公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業）のもと、下水道施設の整備が進められている。

各事業の事業内容及び各事業別の営業収益及び営業費用等は、次表のとおりである。

区 分	事 業 内 容	地 区
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務	下記以外の地区
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を排除する業務	打越・福田・福谷・ 苅生・新田根浦・ 明知地区
コミュニティ・プラント事業	明知上及び南台地区から排出される汚水を排除する業務	明知上・南台

(単位:円)

	営業収益			営業費用		
	令和２年度	令和元年度	増 減 額	令和２年度	令和元年度	増 減 額
公共下水道事業	671,667,622	656,401,986	15,265,636	1,102,419,142	1,079,389,282	23,029,860
農業集落排水事業	84,512,248	88,526,570	△ 4,014,322	403,282,700	429,644,566	△ 26,361,866
コミュニティ・プラント事業	13,226,799	12,552,696	674,103	99,773,502	147,452,624	△ 47,679,122
合 計	769,406,669	757,481,252	11,925,417	1,605,475,344	1,656,486,472	△ 51,011,128

(単位:円)

	営業損益			経常損益		
	令和２年度	令和元年度	増 減 額	令和２年度	令和元年度	増 減 額
公共下水道事業	△ 430,751,520	△ 422,987,296	△ 7,764,224	105,345,065	29,669,329	75,675,736
農業集落排水事業	△ 318,770,452	△ 341,117,996	22,347,544	4,628,553	△ 75,882,241	80,510,794
コミュニティ・プラント事業	△ 86,546,703	△ 134,899,928	48,353,225	△ 39,485,183	△ 59,875,779	20,390,596
合 計	△ 836,068,675	△ 899,005,220	62,936,545	70,488,435	△ 106,088,691	176,577,126

イ 他会計負担金の充当状況

他会計負担金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目	2 年度	元年度	対前年度 増 減 額	伸 率	備 考	
特定収入以外（課税仕入れ以外）	73,490,332	73,964,256	△ 473,924	△ 0.6		
雨水処理資本費（減価償却費）	60,643,237	58,902,397	1,740,840	3.0	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理資本費（企業債利息）	12,847,095	15,061,859	△ 2,214,764	△ 14.7	営業収益	雨水処理負担金
特定収入（課税仕入れ）	29,325,771	44,673,115	△ 15,347,344	△ 34.4		
雨水処理施設維持管理費(管渠費)	16,055,349	12,843,688	3,211,661	25.0	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理施設維持管理費(ポンプ場費)	6,572,675	6,152,735	419,940	6.8	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理施設整備費(管渠整備費)	4,444,289	9,615,042	△ 5,170,753	△ 53.8	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理施設整備費(ポンプ場整備費)	2,253,458	16,061,650	△ 13,808,192	△ 86.0	営業収益	雨水処理負担金
小 計	102,816,103	118,637,371	△ 15,821,268	△ 13.3		
特定収入以外（課税仕入れ以外）	287,028,902	131,934,517	155,094,385	117.6		
分流式下水道等資本費（減価償却費）	249,867,384	98,179,418	151,687,966	154.5	営業外収益	一般会計負担金
分流式下水道等資本費（企業債利息）	30,074,616	24,544,854	5,529,762	22.5	営業外収益	一般会計負担金
流域下水道建設企業債	2,537,004	2,638,321	△ 101,317	△ 3.8	営業外収益	一般会計負担金
臨時財政特例債	4,129,898	6,451,924	△ 2,322,026	△ 36.0	営業外収益	一般会計負担金
児童手当（総係費）	420,000	120,000	300,000	250.0	営業外収益	一般会計負担金
小 計	287,028,902	131,934,517	155,094,385	117.6		
特定収入以外（課税仕入れ以外）	120,000	130,000	△ 10,000	△ 7.7		
児童手当（管渠整備費）	120,000	130,000	△ 10,000	△ 7.7	資本的収入	一般会計負担金
特定収入（課税仕入れ）	39,151,800	51,217,112	△ 12,065,312	△ 23.6		
流域下水道建設企業債（企業債償還金）	7,327,936	7,072,554	255,382	3.6	資本的収入	一般会計負担金
臨時財源特例債	31,823,864	44,144,558	△ 12,320,694	△ 27.9	資本的収入	一般会計負担金
小 計	39,271,800	51,347,112	△ 12,075,312	△ 23.5		
合 計	429,116,805	301,919,000	127,197,805	42.1		

他会計負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 により、公共的な必要性から下水道事業が行っている経費を一般会計が負担するものである。

(3) 財政状態

下水道事業の令和 2 年度末の財政状態は、別表決算審査資料「第 3 表 比較貸借対照表」のとおりである。資産総額は 28,821,460 千円で、前年度と比較して 2,297,349 千円 (8.7%) 増加している。固定資産 27,924,378 千円 (96.9%)、流動資産 897,082 千円 (3.1%) であった。

負債及び資本は 28,821,460 千円で、負債 26,479,325 千円 (91.9%)、資本 2,342,135 千円 (8.1%) であった。負債の主なものは、繰延収益 20,277,886 千円 (70.4%)、固定負債 5,190,103 千円 (18.0%) であった。資本の主なものは、資本金 1,497,509 千円 (5.2%) であった。

企業債の借入、償還状況は次表のとおりである。令和２年度に公共下水道、流域下水道建設負担金のため企業債の借入123,400千円があり、年度末発行総額は合計で12,171,900千円であった。令和２年度償還額510,818千円は建設改良費等企業債の償還金に充てるためのものである。

(単位：円)

令和２年度末 発行総額	令和２年度償還高	償還高累計	未償還残高
12,171,900,000	510,817,819	6,497,589,747	5,674,310,253

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、別表決算審査表「第４表 財務比率等一覧表」のとおりである。

固定資産構成比率は96.9%で、この比率は総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるとされている。

固定負債構成比率は18.0%で、この比率は事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

自己資本構成比率は78.5%で、この比率は総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものとされている。

固定比率は123.4%で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるという企業財務上の原則から100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は100.4%で、この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには、100%以下が望ましいとされている。

流動比率は88.7%で、この比率は短期債務の支払い能力及び運動資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

固定資産の増減内容は次表のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	令和元年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	令和2年度末 現在高	減価償却累計	年 度 末 償却未済高
土 地	1,065,814,010	1,450,146,800	0	2,515,960,810	0	2,515,960,810
建 物	349,373,743	0	0	349,373,743	21,035,374	328,338,369
構 築 物	23,639,963,473	1,283,524,815	25,476,551	24,898,011,737	1,520,029,463	23,377,982,274
機械及び装置	1,328,462,824	71,826,985	37,119,189	1,363,170,620	262,139,119	1,101,031,501
工具、器具 及び備品	2,103,953	0	0	2,103,953	663,061	1,440,892
建設仮勘定	1,284,429	402,164	1,284,429	402,164	0	402,164
合 計	26,387,002,432	2,805,900,764	63,880,169	29,129,023,027	1,803,867,017	27,325,156,010

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	令和元年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	当該年度 減価償却高	年度末現在高
施設利用権	633,000,276	11,142,167	0	44,920,546	599,221,897
合 計	633,000,276	11,142,167	0	44,920,546	599,221,897

土地で増加したものは、黒笹山手（愛大跡地）調整池（3 か所）1,448,100 千円及びマンホールポンプ用地 2,047 千円によるものである。

構築物で増加した主なものは、黒笹山手（愛大跡地）調整池の躯体、メッシュフェンス、門扉、ネットフェンス、側溝及びガードレール等 240,963 千円、黒笹山手（愛大跡地）下水道管渠施設（汚水）538,388 千円、黒笹山手（愛大跡地）下水道管渠施設（雨水）199,981 千円、三好西部地区公共下水道管渠築造工事 97,914 千円、物件設置（本管・取付管・公共樹）56,836 千円、農業集落排水管路更生工事（みよし市福田町地内）16,957 千円で、減少した主なものは、農業集落排水事業福田地区管路施設設置工事（一部除却）13,956 千円、既成市街地公共下水道管渠築造工事（一部除却）11,520 千円などによるものである。

機械及び装置で増加した主なものは、コミュニティ・プラント処理施設維持管理工事で硝化槽液中膜ユニット（南台浄化センター）11,842 千円、南部地区農業集落排水処理施設維持管理工事 T N T P 計（明知浄化センター）7,714 千円で、減少した主なものは、膜カートリッジ 12,730 千円、自動通報装置（下り松）2,021 千円がいずれも維持管理工事に伴う除却であり、ばっ気ブロワ 4,187 千円は機械設備取壊し工事に伴う除却によるものである。

無形固定資産で増加したものは、境川流域下水道の施設利用権で建設負担金 11,142 千円を支払っているものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当期純利益	51,844,873
減価償却費	929,668,894
固定資産除却費	57,770,381
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,379
賞与引当金の増減額（△は減少）	△208,961
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△56,119
長期前受金戻入額	△730,903,380
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	108,498,637
未収金の増減額（△は増加）	183,942,534
未払金の増減額（△は減少）	175,217,112
預り金の増減額（△は減少）	15,170
小計	775,803,520
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△108,498,637

667,304,883

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△69,077,854
無形固定資産の取得による支出	△11,142,255
国庫補助による収入	46,000,000
受益者負担金による収入	464,750
一般会計からの負担金による収入	220,000

△33,535,359

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△510,817,819
一般会計からの出資による収入	389,488,000
一般会計からの負担金による収入	80,581,112

82,651,293

資金増加額（又は減少額）	716,420,817
資金期首残高	33,162,854
資金期末残高	749,583,671

業務活動では、667,305 千円の増加となった。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等により 33,535 千円の減少となった。

財務活動では、一般会計からの出資及び負担金による収入と、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより 82,651 千円の増加となった。

その結果、キャッシュ（現金及び現金同等物の額）は 716,421 千円の増加となった。

むすび

以上が令和２年度みよし市下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和２年度下水道事業会計の総収益は、1,787,538 千円、総費用 1,735,693 千円であり、差引き 51,845 千円の純利益となった。これを前年度と比較すると、総収益では、1.9%増加し、総費用では 5%減少した。

令和２年度の経営状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、特にテレワークや学生のリモートによる授業の実施などにより、市民が外出を控え在宅する機会が増えたことで、営業収益が増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書については、資金残高はプラスとなっているものの、一般会計からの出資金及び負担金で賄っている状況にある。

令和２年度の建設改良事業の主なものは、公共下水においては、未普及地区の整備と下水道施設の機能維持と延命化を図るため、老朽化した管渠の更生や、ポンプ場及び処理場施設の機械を更新している。しかしながら、過去に整備した施設の更新費や、老朽化した施設の維持管理費の増大等の課題があり、今後も経営環境は厳しい状況にある。

令和２年度には、これらの課題に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画である「みよし市下水道事業経営戦略」が策定された。この基本計画を基に一層の経営改善の努力を期待するものである。

今後も、市民の生活環境の改善や公共用水域の保全、市街化区域の浸水防除等の役割を担い、市民の快適な暮らしの基盤づくりのための施設の長期的、かつ効率的な施設の適正維持管理及び事業運営をお願いするとともに、将来にわたり安定したサービスの提供がされることを要望する。

別表 下水道事業会計決算審査資料

第1表 予算決算対照表

第2表 比較損益計算書

第3表 比較貸借対照表

第4表 財務比率等一覧表

第1表

予 算 決 算

1 収益の収支

収			入		
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	千円	%	円	%	%
下水道事業収益					
営業収益	843,363	46.0	836,056,900	44.9	99.1
営業外収益	988,138	54.0	1,027,402,400	55.1	104.0
特別利益	0	0.0	183,416	0.0	—
合 計	1,831,501	100.0	1,863,642,716	100.0	101.8

2 資本の収支

収			入		
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	千円	%	円	%	%
資本の収入					
企業債	126,200	18.7	123,400,000	21.4	97.8
出資金	479,342	71.0	389,488,000	67.5	81.3
負担金	39,330	5.8	39,831,750	6.9	101.3
補助金	30,000	4.4	24,000,000	4.2	80.0
合 計	674,872	100.0	576,719,750	100.0	85.5

対 照 表 （消費税及び地方消費税込）

支			出		
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
下水道事業費用					
営業費用	1,714,616	91.7	1,659,165,067	92.8	96.8
営業外費用	131,575	7.0	108,720,543	6.1	82.6
特別損失	21,101	1.1	20,703,571	1.2	98.1
予備費	2,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,869,292	100.0	1,788,589,181	100.0	95.7

支			出		
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
資本的支出					
建設改良費	407,632	44.3	330,489,656	39.3	81.1
企業債償還金	510,819	55.6	510,817,819	60.7	100.0
予備費	1,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	919,451	100.0	841,307,475	100.0	91.5

第 2 表

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借 方					
	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対比 %
営 業 費 用	1,605,475,344	92.5	1,656,486,472	90.6	△ 51,011,128	96.9
管 渠 費	59,053,136	3.4	50,385,603	2.8	8,667,533	117.2
ポ ン プ 場 費	18,531,219	1.1	19,598,919	1.2	△ 1,067,700	94.6
処 理 場 費	183,248,664	10.6	183,442,107	10.0	△ 193,443	99.9
業 務 費	66,836,800	3.9	71,051,938	3.9	△ 4,215,138	94.1
総 係 費	33,221,947	1.9	25,609,314	1.4	7,612,633	129.7
流 域 下 水 道 維持管理負担金	257,144,303	14.8	250,310,117	13.7	6,834,186	102.7
減 価 償 却 費	929,668,894	53.6	968,612,019	53.0	△ 38,943,125	96.0
資 産 減 耗 費	57,770,381	3.3	87,476,455	4.8	△ 29,706,074	66.0
営 業 外 費 用	111,390,806	6.4	127,730,093	7.0	△ 16,339,287	87.2
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	108,498,637	6.3	123,701,478	6.8	△ 15,202,841	87.7
雑 支 出	2,892,169	0.2	4,028,615	0.2	△ 1,136,446	71.8
特 別 損 失	18,826,934	1.1	43,597,284	2.4	△ 24,770,350	43.2
過年度損益修正損	74,634	0.0	18,202	0.0	56,432	410.0
そ の 他 特 別 損 失	18,752,300	1.1	43,579,082	2.4	△ 24,826,782	43.0
費 用 合 計	1,735,693,084	100.0	1,827,813,849	100.0	△ 92,120,765	95.0
当 該 年 度 純 利 益	51,844,873				51,844,873	
合 計	1,787,537,957	—	1,827,813,849	—	△ 40,275,892	97.8

(消費税及び地方消費税抜)

貸 方						
科 目	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対比 %
営 業 収 益	769,406,669	43.0	757,481,252	43.2	11,925,417	101.6
下 水 道 使 用 料	666,590,566	37.3	638,843,881	36.4	27,746,685	104.3
雨 水 処 理 負 担 金	102,816,103	5.8	118,637,371	6.8	△ 15,821,268	86.7
営 業 外 収 益	1,017,947,916	56.9	920,646,622	52.5	97,301,294	110.6
受取利息及び配当金	0	0.0	2	0.0	△ 2	0.0
他 会 計 負 担 金	287,028,902	16.1	131,934,517	7.5	155,094,385	217.6
長 期 前 受 金 戻 入	730,903,380	40.9	788,597,182	45.0	△ 57,693,802	92.7
雑 収 益	15,634	0.0	112,011	0.0	△ 96,377	14.0
貸倒引当金繰戻額	0	0.0	2,910	0.0	△ 2,910	0.0
特 別 利 益	183,372	0.0	75,563,859	4.3	△ 75,380,487	0.2
過年度損益修正益	41,712	0.0	0	0.0	41,712	—
そ の 他 特 別 利 益	141,660	0.0	75,563,859	4.3	△ 75,422,199	0.2
収 益 合 計	1,787,537,957	100.0	1,753,691,733	100.0	33,846,224	101.9
当 該 年 度 純 損 失		—	74,122,116	—	△ 74,122,116	—
合 計	1,787,537,957	—	1,827,813,849	—	△ 40,275,892	97.8

第 3 表

比較貸借対照表

科 目	借 方					
	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対比 %
固 定 資 産	27,924,377,907	96.9	26,096,058,680	98.4	1,828,319,227	107.0
有 形 固 定 資 産	27,325,156,010	94.8	25,463,058,404	96.0	1,862,097,606	107.3
土 地	2,515,960,810	8.7	1,065,814,010	4.0	1,450,146,800	236.1
建 物	328,338,369	1.1	338,491,197	1.3	△ 10,152,828	97.0
構 築 物	23,377,982,274	81.1	22,881,578,720	86.3	496,403,554	102.2
機 械 及 び 装 置	1,101,031,501	3.8	1,174,176,655	4.4	△ 73,145,154	93.8
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工具、器具及び備品	1,440,892	0.0	1,713,393	0.0	△ 272,501	84.1
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	402,164	0.0	1,284,429	0.0	△ 882,265	31.3
無 形 固 定 資 産	599,221,897	2.1	633,000,276	2.4	△ 33,778,379	94.7
施 設 利 用 権	599,221,897	2.1	633,000,276	2.4	△ 33,778,379	94.7
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
破産更生債権等	479,300	0.0	0	0.0	479,300	—
貸 倒 引 当 金	△ 479,300	0.0	0	0.0	△ 479,300	—
流 動 資 産	897,082,190	3.1	428,052,310	1.6	469,029,880	209.6
現 金 預 金	749,583,671	2.6	33,162,854	0.1	716,420,817	2260.3
未 収 金	148,250,324	0.5	395,676,432	1.5	△ 247,426,108	37.5
貸 倒 引 当 金	△ 751,805	0.0	△ 786,976	0.0	35,171	95.5
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	28,821,460,097	100.0	26,524,110,990	100.0	2,297,349,107	108.7

(消費税及び地方消費税抜)

貸 方						
科 目	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対比 %
固 定 負 債	5,190,103,465	18.0	5,565,341,977	21.0	△ 375,238,512	93.3
建設改良費等企業債	5,175,671,741	18.0	5,550,910,253	20.9	△ 375,238,512	93.2
退職給付引当金	14,431,724	0.1	14,431,724	0.1	0	100.0
流 動 負 債	1,011,334,895	3.5	622,371,908	2.3	388,962,987	162.5
建設改良費等企業債	498,638,512	1.7	510,817,819	1.9	△ 12,179,307	97.6
未 払 金	508,163,903	1.8	105,889,434	0.4	402,274,469	479.9
預 り 金	79,240	0.0	64,070	0.0	15,170	123.7
賞 与 引 当 金	3,750,563	0.0	4,701,256	0.0	△ 950,693	79.8
法定福利費引当金	702,677	0.0	899,329	0.0	△ 196,652	78.1
繰 延 収 益	20,277,886,332	70.4	18,435,594,573	69.5	1,842,291,759	110.0
受贈財産評価額	8,522,931,132	29.6	6,225,195,945	23.5	2,297,735,187	136.9
受益者負担金	2,671,868,762	9.3	2,771,122,701	10.4	△ 99,253,939	96.4
国庫補助金	3,266,585,717	11.3	3,360,569,052	12.7	△ 93,983,335	97.2
県 補 助 金	2,226,147,343	7.7	2,327,601,223	8.8	△ 101,453,880	95.6
他会計補助金	3,590,353,378	12.5	3,751,105,652	14.1	△ 160,752,274	95.7
負 債 合 計	26,479,324,692	91.9	24,623,308,458	92.8	1,856,016,234	107.5
資 本 金	1,497,508,733	5.2	1,108,020,733	4.2	389,488,000	135.2
剰 余 金	844,626,672	2.9	792,781,799	3.0	51,844,873	106.5
資 本 剰 余 金	866,903,915	3.0	866,903,915	3.3	0	100.0
受贈財産評価額	557,366,721	1.9	557,366,721	2.1	0	100.0
国庫補助金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
県 補 助 金	1,693,000	0.0	1,693,000	0.0	0	100.0
他会計補助金	277,844,194	1.0	277,844,194	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 22,277,243	△ 0.1	△ 74,122,116	△ 0.3	51,844,873	30.1
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 22,277,243	△ 0.1	△ 74,122,116	△ 0.3	51,844,873	30.1
資 本 合 計	2,342,135,405	8.1	1,900,802,532	7.2	441,332,873	123.2
負債・資本合計	28,821,460,097	100.0	26,524,110,990	100.0	2,297,349,107	108.7

第 4 表

財務比率等一覧表

項 目		算 式	比 率	
			2 年度	元年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.9	98.4
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	18.0	21.0
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	78.5	76.7
財政比率 (%)	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	123.4	128.3
	5 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.4	100.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.7	68.8

※ 訂正について

算式について、同じ企業会計である病院事業会計の財務比率等一覧表と文言を統一させた。

※ 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

①総資産＝貸借対照表の総資産合計

②総資本＝資本＋負債

③自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 消費税及び地方消費税抜の数値を使用し算定した。

3 み 監 査 第 8 3 号

令和 3 年 8 月 2 5 日

みよし市長 小野田 賢 治 様

みよし市監査委員 小 嶋 正 道

同 福 安 金之助

令和 2 年度みよし市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度みよし市病院事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

病院事業会計決算審査

目 次

第1	審査の対象	77
第2	審査の期間	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77
1	業務実績	78
2	予算執行状況	79
	(1) 収益的収支	79
	(2) 資本的収支	79
3	経営状況	80
	(1) 経営成績	80
	(2) 財政状態	85
	(3) キャッシュ・フロー計算書	86
	むすび	88
別表	病院事業会計決算審査資料	90

令和２年度みよし市病院事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度みよし市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年５月２５日から令和３年８月４日まで

第３ 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きを実施し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

また、病院事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するという地方公営企業の経営基本原則に従って運営されているかどうかを検討、把握するため、事業の経営内容、計数の分析を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、病院事業の令和２年度における経営成績及び年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 業務実績

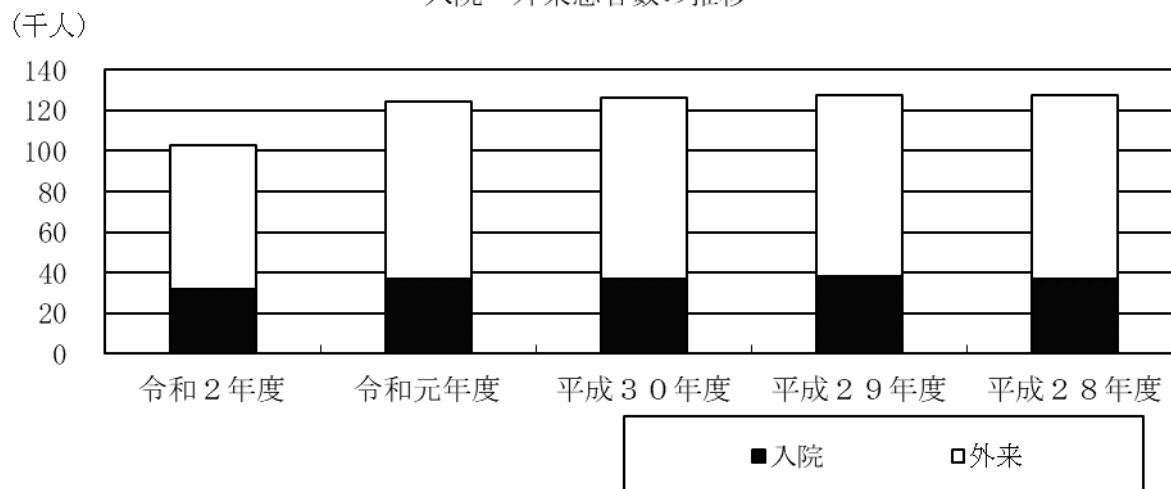
病院事業の業務は、診療科目合計 12 科（内科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、眼科）、病床数 122 床で運営されている。

本年度の総利用患者数は 102,747 人であり、前年度と比較して 21,360 人（17.2%）の減少となっている。内訳は、入院患者が 31,653 人（1 日平均 86.7 人）、外来患者が 71,094 人（1 日平均 292.6 人）であり、前年度と比較して入院患者では 5,378 人（14.5%）、外来患者では 15,982 人（18.4%）それぞれ減少となっている。病床利用率は 71.1%と前年度と比較して 11.8 ポイント下回っている。

入院、外来患者数の推移は、次のとおりである。

区 分			単位	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度
病 床 数			床	122	122	122	122	122
患者数	入院	年 延 人 数	人	31,653	37,031	37,204	38,427	37,134
		診療実日数	日	365	366	365	365	365
		1 日 平 均	人	86.7	101.2	101.9	105.3	101.7
	外来	年 延 人 数	人	71,094	87,076	89,019	89,184	90,425
		診療実日数	日	243	242	244	244	243
		1 日 平 均	人	292.6	359.8	364.8	365.5	372.1
	年延人数計		人	102,747	124,107	126,223	127,611	127,559
病床利用率			%	71.1	82.9	83.5	86.3	83.4

入院・外来患者数の推移



2 予算執行状況

予算の執行状況は、別表決算審査資料「第2表 予算決算対照表」及び次表のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	対予算比 (B)/(A)	増減又は不用額 (A)-(B)
収益的収入	3,216,244,000	2,911,888,357	90.5	304,355,643
収益的支出	3,263,671,000	2,950,507,427	90.4	313,163,573

収益的収入は予算額 3,216,244 千円に対して、決算額 2,911,888 千円で、収入率 90.5%となっている。収入の主なものは、医業収益、医業外収益である。決算額を前年度と比較すると、173,349 千円 (6.3%) の増加であり、これは主に医業外収益の増加によるものである。

収益的支出は予算額 3,263,671 千円に対して、決算額 2,950,507 千円で、執行率 90.4%となっている。支出の主なものは、医業費用である。決算額を前年度と比較すると、47,802 千円 (1.6%) の減少であり、これは主に材料費の減少によるものである。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)	財源充当額 又は 翌年度繰越額	増減又は 不用額 (A)-(B)
資本的収入	409,246,000	382,564,050	93.5	0	26,681,950
資本的支出	530,739,000	502,258,418	94.6	0	28,480,582

資本的収入は予算額 409,246 千円に対して、決算額 382,564 千円で、収入率 93.5%となっている。収入の主なものは、地方公営企業法に基づく負担金である。決算額を前年度と比較すると、97,955 千円 (34.4%) の増加であり、一般会計負担金 83,808 千円 (29.4%) の増加と新たに補助金 14,147 千円の追加によるものである。

資本的支出は予算額 530,739 千円に対して、決算額 502,258 千円で執行率 94.6%となっている。支出の主なものは、償還金及び建設改良費である。決算額を前年度と比較すると、49,881 千円 (11.0%) の増加であり、主なものは、建設改良費 61,809 千円 (41.7%) の増加によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 119,694 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

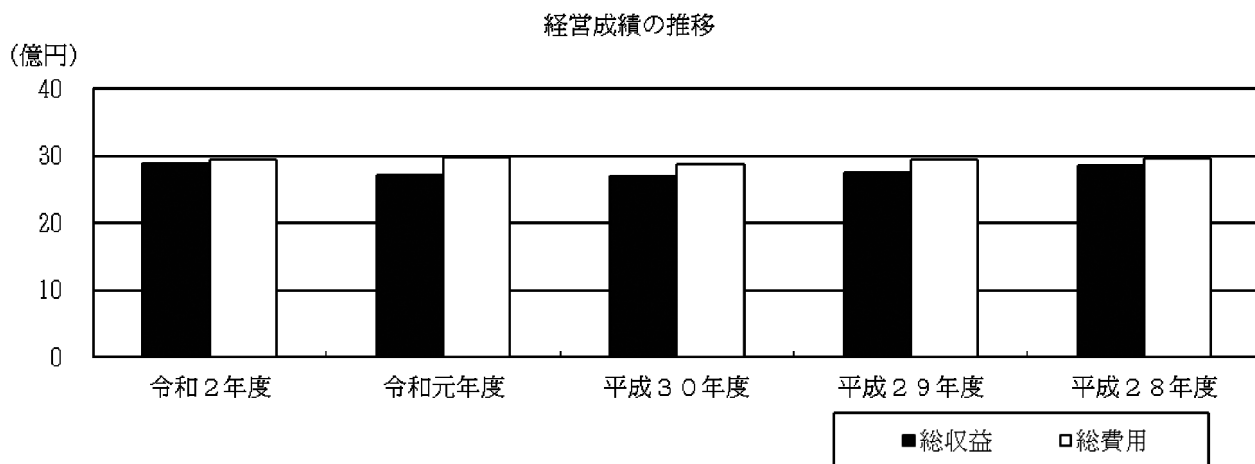
経営成績は、別表決算審査資料「第3表 比較損益計算書」及び次表のとおり、総収益2,893,692千円、総費用2,935,076千円であり、41,384千円の純損失であった。

総収益は前年度と比較すると175,899千円（6.5%）増加しており、主に他会計負担金の増加が要因である。

総費用は前年度と比較すると45,938千円（1.5%）減少しており、主に材料費の減少が要因である。

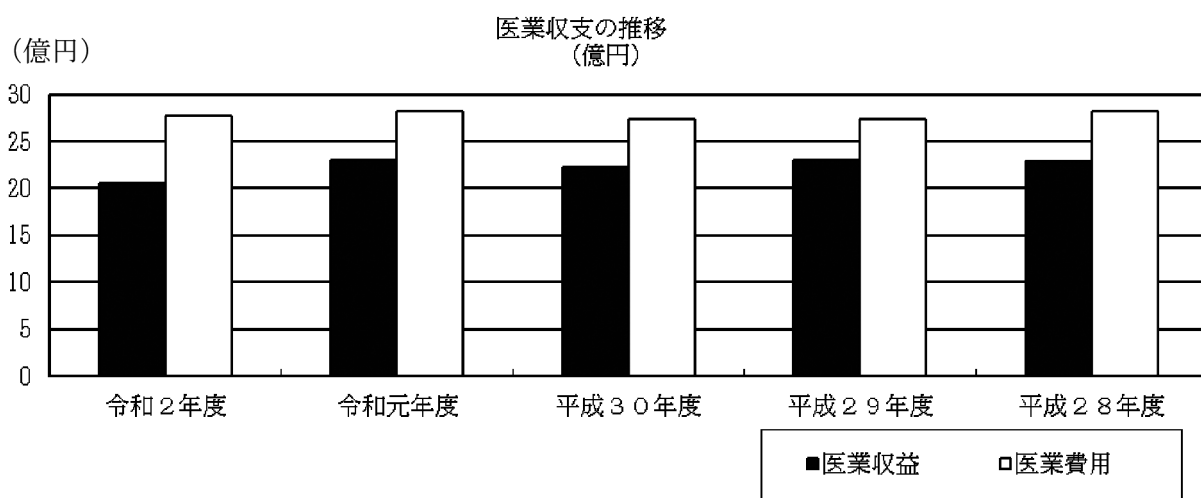
なお、過去5年間の経営成績の推移は次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	総収益（A）		総費用（B）		純 利 益 （A）-（B）	総収益率 （A）/（B）
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
2年度	2,893,692,471	106.5	2,935,076,106	98.5	△ 41,383,635	98.6
元年度	2,717,793,297	102.7	2,981,014,548	105.3	△ 263,221,251	91.2
30年度	2,645,572,066	97.8	2,831,789,953	98.7	△ 186,217,887	93.4
29年度	2,704,767,092	98.2	2,870,491,087	97.5	△ 165,723,995	94.2
28年度	2,754,981,376	96.6	2,944,611,528	99.7	△ 189,630,152	93.6



なお、過去5年間の医業収支の推移は次表のとおりである。 (単位：円、%)

区 分	医業収益 (A)		医業費用 (B)		医業利益 (A)-(B)	医業利益率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
2年度	2,055,478,366	89.4	2,770,569,409	98.0	△ 715,091,043	74.2
元年度	2,298,663,614	103.4	2,827,451,337	105.0	△ 528,787,723	81.3
30年度	2,222,937,869	96.5	2,692,017,056	98.3	△ 469,079,187	82.6
29年度	2,304,334,651	100.7	2,739,105,140	97.2	△ 434,770,489	84.1
28年度	2,288,138,264	96.4	2,817,880,460	101.0	△ 529,742,196	81.2



ア 収益

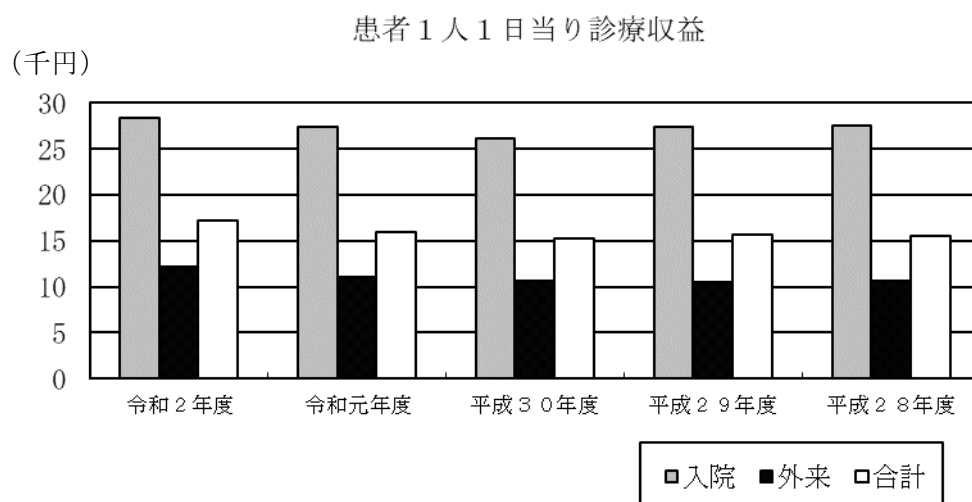
(ア) 医業収益

医業収益は、2,055,478 千円で総収益の 71.0%を占めており、前年度と比較すると 243,185 千円 (10.6%) 減少している。これは、入院収益 895,943 千円が前年度と比較すると 120,332 千円 (11.8%)、外来収益 867,135 千円が前年度と比較して 90,815 千円 (9.5%) 減少したことによるものである。

ここで、労働生産性を示す指標を算出すると、年度末の職員数は 138 人であり、職員 1 人当たりの患者数は 745 人で前年度 (919 人) に比べ 174 人の減少、職員 1 人当たりの医業収益は 14,895 千円で前年度 (17,027 千円) に比べ 2,132 千円の減少となっている。

患者1人1日当たりの診療収益を算出すると、次表のとおりである。

区 分		患者数（人）	1人当り単価(円)	診療収益額（千円）
2年度	入 院	31,653	28,305	895,943
	外 来	71,094	12,197	867,135
	合 計	102,747	17,159	1,763,078
元年度	入 院	37,031	27,444	1,016,275
	外 来	87,076	11,001	957,950
	合 計	124,107	15,907	1,974,225
30年度	入 院	37,204	26,155	973,071
	外 来	89,019	10,591	942,778
	合 計	126,223	15,178	1,915,849
29年度	入 院	38,427	27,309	1,049,386
	外 来	89,184	10,547	940,608
	合 計	127,611	15,594	1,989,994
28年度	入 院	37,134	27,466	1,019,937
	外 来	90,425	10,700	967,505
	合 計	127,559	15,581	1,987,442



患者1人1日当たりの診療収益は、入院28,305円、外来12,197円、合計17,159円であり、前年度と比較すると入院では861円（3.1%）、外来では1,196円（10.9%）それぞれ増加となっており、合計では1,252円（7.9%）の増加を示している。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、831,991千円で総収益の28.8%を占めており、前年度と比較すると412,861千円（98.5%）増加している。これは、他会計負担金のうち、主に経営安定化負担金321,504千円（268.2%）の増加と、新たに病院改革プラン策定費21,058千円が

追加されたことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は、その他特別利益 6,223 千円が増加した。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、2,770,569 千円で総費用の 94.4%を占めており、前年度と比較すると 56,882 千円 (2.0%) 減少している。

病院事業では、収益と費用が密接な関係にあることから、経営指標として各費用の対医業収益比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
給与費 (給与費/医業収益)	73.8	67.1	65.0	62.9	61.7
材料費 (材料費/医業収益)	23.2	23.3	23.1	24.0	26.1
経 費 (経 費/医業収益)	25.0	21.1	21.0	19.8	18.6
減価償却費 (減価償却費/医業収益)	12.5	11.1	11.6	11.8	16.2

各費用の対医業収益比率を前年度と比較すると、給与費で 6.7 ポイント、経費で 3.9 ポイント、減価償却費で 1.4 ポイント上回り、材料費で 0.1 ポイント下回っている。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、163,160 千円で総費用の 5.6%を占めており、前年度と比較すると 11,185 千円 (7.4%) 増加している。病院収益の大半は非課税であるが、診療材料費等費用は課税されるため、雑損失に控除対象外消費税 110,321 千円を計上している。この雑損失を前年度と比較すると 14,951 千円 (15.7%) 増加しており、その要因は、みよし市民病院改修(建築・電気・機械)工事、みよし市民病院中央監視装置更新(1期)工事等によるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は、1,346 千円で前年度と比較すると 242 千円減少しており、その要因は過年度損益修正損の減少である。

ウ 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第 17 条の 2 により、公共的な必要性から病院が行っている救急事業運営等の経費に対し、その不足分を一般会計が負担するものである。

医業収益に含まれる一般会計負担金は 107,981 千円で、前年度と比較すると 2,692 千円（2.6％）の増加となっている。これは、救急事業運営費負担金が 2,580 千円（2.5％）と保健衛生行政負担金が 112 千円（3.5％）増加したことによるものである。

医業外収益に含まれる一般会計負担金は 583,958 千円で、前年度と比較すると 331,093 千円（130.9％）の増加となっている。主な要因は、経営安定化負担金（減収補てん分）が 321,504 千円（268.2％）、病院改革プラン策定費が 21,058 千円（皆増）増加したことによるものである。

なお、資本的収入に含まれる一般会計負担金は 368,417 千円で、前年度と比較すると 83,808 千円（29.4％）の増加となっている。主な要因は、建設改良費負担金が 76,590 千円（129.1％）、器械備品購入費が 13,051 千円（27.8％）増加したためである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項 目	2 年度	元年度	対前年度 増 減 額	伸 率	備 考	
					科 目	負 担 金
救急医療の確保に要する経費	104,687	102,107	2,580	2.5	医業収益	救急事業運営費負担金
保健衛生行政事務に要する経費	3,294	3,182	112	3.5	医業収益	保健衛生行政負担金
小 計	107,981	105,289	2,692	2.6		
高度医療に要する経費	52,090	47,477	4,613	9.7	医業外収益	高度医療費負担金
企業債等利息（建設改良）に要する経費	21,498	23,361	△ 1,863	△ 8.0	医業外収益	建設改良（利息）負担金
医師等の研究研修経費	1,857	3,735	△ 1,878	△ 50.3	医業外収益	研究研修費負担金
児童手当負担金	5,144	4,364	780	17.9	医業外収益	児童手当負担金
経営安定の負担経費	441,399	119,895	321,504	268.2	医業外収益	経営安定化負担金
基礎年金拠出金経費	33,212	33,633	△ 421	△ 1.3	医業外収益	基礎年金拠出金負担金
保育所運営費	7,700	20,400	△ 12,700	△ 62.3	医業外収益	保育所運営費負担金
病院改革プラン策定費	21,058	0	21,058	皆増	医業外収益	病院改革プラン策定費
小 計	583,958	252,865	331,093	130.9		
器械備品購入に要する経費	60,042	46,991	13,051	27.8	資本的収入	器械備品購入費
企業債元金償還に要する経費	172,468	178,301	△ 5,833	△ 3.3	資本的収入	企業債元金負担金
建設改良に要する経費	135,907	59,317	76,590	129.1	資本的収入	建設改良費負担金
小 計	368,417	284,609	83,808	29.4		
合 計	1,060,356	642,763	417,593	65.0		

(2) 財政状態

病院事業の本年度末の財政状態は、別表決算審査資料「第4表 比較貸借対照表」のとおりである。資産総額は4,448,729千円で、前年度に比較して175,751千円(3.8%)減少している。

負債及び資本は、負債では134,368千円(4.2%)減少し、資本では剰余金が41,384千円(8.3%)減少したことにより、合計で175,751千円(3.8%)の減少となっている。

この主な要因としては、負債では、固定負債で建設改良等企業債が前年度と比較して186,831千円(9.9%)減少し、資本では、当年度末処分利益剰余金が前年度と比較して41,384千円(△2906.1%)減少したためである。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、別表決算審査資料「第5表 財務比率等一覧表」のとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：円）

当期純利益	△41,383,635
減価償却費	256,181,491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	500,000
長期貸付金返還免除額	1,200,000
長期前受金戻入額	△151,286,269
受取利息及び受取配当金	△135,377
支払利息	32,742,221
固定資産除却費	3,017,405
未収金の増減額（△は増加）	△311,075,813
未払金の増減額（△は減少）	△20,466,108
たな卸資産の増減額（△は増加）	447,738
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,223,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,777,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	863,000
小計	△230,841,347
利息及び配当金の受取額	135,377
利息の支払額	△32,742,221

△263,448,191

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△240,803,594
長期貸付金の貸付による支出	△600,000
国庫県補助金による収入	14,147,050
一般会計からの負担金による収入	175,207,402

△52,049,142

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△291,561,298
一般会計からの負担金による収入	173,927,750
	△117,633,548
資金増加額（又は減少額）	△433,130,881
資金期首残高	654,130,208
資金期末残高	220,999,327

業務活動では、長期前受金戻入額、未収金のマイナス計上により 263,448 千円の減少となった。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により、52,049 千円の減少となった。

財務活動では、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、117,634 千円の減少となった。

その結果、キャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の額）が 433,131 千円減少している。

むすび

以上が令和２年度みよし市病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和２年度の総利用患者数は 102,747 人で、前年度に比べ 21,360 人（17.2％）減少し、入院患者数が 31,653 人、外来患者数が 71,094 人となっている。１日平均入院患者数は 86.7 人で前年度より 14.5 人減少し、１日平均外来患者数は 292.6 人で前年度より 67.2 人減少している。病床数 122 床に対する病床利用率は 71.1％となり、前年度に比べ 11.8 ポイント下回っている。そのため、令和２年度の医業収益は 2,055,478 千円で、前年度に比べ 243,185 千円（10.6％）減少した。

令和２年度の病院事業の経営状況は、新型コロナウイルス感染症まん延の影響もあり、受診抑制等による外来及び入院患者数が減少したため医業収益に大きく影響した。

総収益については 2,893,692 千円で、総費用が 2,935,076 千円であり、差引き 41,384 千円の純損失となった。これを前年度と比較すると、総収益では 6.5％増加、総費用では 1.5％減少した。

また、純損失は 221,838 千円（84.3％）減少し、この主な要因は、新型コロナウイルスに対応した診療報酬の改定や補助金の受入れのほか、一般会計からの経営安定化負担金の増額、急性期看護補助体制加算の算定などにより増収したことによるものであるが、依然として厳しい状況にある。

また、キャッシュ・フロー計算書については、資金残高はプラスとなっているものの、前年度と比較して 433,131 千円（66.2％）減少し、一般会計からの負担金で賄っている状況にある。

主な事業として、設備関係では、屋上防水の改修、既設ナースコールや自動火災報知設備、空調設備の改修工事、中央監視装置の更新工事などを実施し、設備の維持補修に努めている。

また、医療機器では、乳房用 X 線診断装置やポータブル X 線撮影装置・画像読取装置、I A B P 駆動装置、長時間心電図解析装置、P C R 検査装置を購入し、医療設備の充実に努めている。

病院事業の経営にあたっては、依然、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るうなか、医師・看護師及び事務員を含め、多くの関係者の献身的な努力により、一般診療をはじめ、入院治療や検査体制の整備が図られ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策はもちろん、市民に必要な医療が確保・提供されている。

しかしながら、感染対策に要する経費や医師を始め医療スタッフの確保などの課題もあり、医療を取り巻く環境は厳しい状況にある。

令和２年度には医療スタッフが 3 名増加しているが、引き続き、院内保育所活用による就労支援

など人材確保対策を行うことにより、医師や看護師など医療スタッフのさらなる充実につながることを期待する。

令和2年度は、中期経営計画「みよし市民病院改革プラン2017」の最終年であり、その点検評価結果を踏まえて、新たに令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とした「みよし市民病院改革プラン2021」が策定された。この「みよし市民病院改革プラン2021」を着実に実行に移し、一層の経営改善を図るとともに、引き続きみよし市における地域医療の拠点病院として、「生涯健康で安心して暮らし続けられるまち」を目指し、地域医療機関との連携を図るとともに、市民が安心して利用できるよう医療サービスの一層の向上に努め、市民の健康保持に寄与されることを要望する。

別表 病院事業会計決算審査資料

第1表 業務実績表

第2表 予算決算対照表

第3表 比較損益計算書

第4表 比較貸借対照表

第5表 財務比率等一覧表

第1表

業 務 実 績 表

1 総括（消費税及び地方消費税抜）

項 目			単位	2年度	元年度	前 年 対比%	備 考
病 床 数			床	122	122	100.0	年度末現在
患者数	入 院	年延人数	人	31,653	37,031	85.5	
		1日平均	人	86.7	101.2	85.7	診療日数365日
	外 来	年延人数	人	71,094	87,076	81.6	
		1日平均	人	292.6	359.8	81.3	診療日数243日
	年延人数計		人	102,747	124,107	82.8	
病床利用率			%	71.1	82.9	85.8	*注1
入院外来患者比率			%	224.6	235.1	95.5	*注2
職員数*注3	事 業 管 理 者		人	1	1	100.0	
	医 師		人	13	14	92.9	
	薬 剤 師		人	7	7	100.0	
	放 射 線 技 師		人	7	7	100.0	
	検 査 技 師		人	6	6	100.0	
	栄 養 士		人	2	3	66.7	
	理 学 療 法 士		人	11	9	122.2	
	作 業 療 法 士		人	3	3	100.0	
	言 語 聴 覚 士		人	1	1	100.0	
	視 能 訓 練 士		人	1	1	100.0	
	看 護 師		人	58	60	96.7	
	准 看 護 師		人	4	4	100.0	
	看 護 助 手		人	13	9	144.4	
	事 務 員		人	11	10	110.0	
	計		人	138	135	102.2	
患者1人1日当たり費用			円	26,965	22,782	118.4	医業費用／年延入院外来患者数
患者1人1日当たり収益			円	20,005	18,522	108.0	医業収益／年延入院外来患者数
患者1人1日 当たり診療収益	入 院	円	28,305	27,444	103.1	入院収益／年延入院患者数	
	外 来	円	12,197	11,001	110.9	外来収益／年延外来患者数	
	平 均	円	17,159	15,907	107.9	診療収入／年延入院外来患者数	

注1 (年延入院患者数／年延病床数) * 100

注2 (年延外来患者数／年延入院患者数) * 100

注3 年度末人員数

2 科別患者数及び診療収入状況（消費税及び地方消費税抜）

項 目		患者数（人）			診療収入（千円）		
		2年度	元年度	増 減	2年度	元年度	増 減
入 院	内科・消化器科・循環器科	8,633	10,841	△ 2,208	319,806	381,357	△ 61,551
	外 科	623	690	△ 67	20,527	24,148	△ 3,621
	整 形 外 科	6,678	8,329	△ 1,651	255,173	291,333	△ 36,160
	泌 尿 器 科	14	25	△ 11	1,058	2,252	△ 1,194
	耳 鼻 咽 喉 科	50	41	9	1,683	1,740	△ 57
	皮 膚 科	35	0	35	1,785	1,330	455
	小 児 科	0	1	△ 1	0	0	0
	眼 科	342	321	21	26,806	25,523	1,283
	小 計	16,375	20,248	△ 3,873	626,838	727,683	△ 100,845
	療 養 病 棟	15,278	16,783	△ 1,505	269,105	288,592	△ 19,487
	合 計	31,653	37,031	△ 5,378	895,943	1,016,275	△ 120,332
外 来	内科・消化器科・循環器科	25,927	30,251	△ 4,324	434,276	473,668	△ 39,392
	外 科	1,679	1,760	△ 81	14,089	14,359	△ 270
	整 形 外 科	19,624	24,075	△ 4,451	207,378	236,585	△ 29,207
	泌 尿 器 科	3,343	3,698	△ 355	55,330	60,735	△ 5,405
	耳 鼻 咽 喉 科	5,873	8,384	△ 2,511	36,589	49,650	△ 13,061
	皮 膚 科	7,028	8,605	△ 1,577	40,540	43,895	△ 3,355
	小 児 科	724	2,243	△ 1,519	4,956	13,110	△ 8,154
	眼 科	6,896	8,060	△ 1,164	73,977	65,948	8,029
	合 計	71,094	87,076	△ 15,982	867,135	957,950	△ 90,815
総 計		102,747	124,107	△ 21,360	1,763,078	1,974,225	△ 211,147

第2表

予 算 決 算

1 収益の収支

収 入								
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		収入率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益	3,216,244	100.0	100.0	2,911,888,357	100.0	100.0	90.5	89.8
医業収益	2,443,558	76.0	86.3	2,072,862,413	71.2	84.7	84.8	88.2
医業外収益	765,461	23.8	13.7	832,802,944	28.6	15.3	108.8	100.5
特別利益	7,225	0.2	0.0	6,223,000	0.2	0.0	86.1	0.0
合 計	3,216,244	100.0	100.0	2,911,888,357	100.0	100.0	90.5	89.8

2 資本の収支

2. 資本的収入								
収				入				
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		収入率	
		2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	409, 246	100. 0	100. 0	382, 564, 050	100. 0	100. 0	93. 5	89. 2
負担金	409, 243	100. 0	100. 0	368, 417, 000	96. 3	100. 0	90. 0	89. 2
寄付金収入	1	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
固定資産売却代金	1	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
補助金	0	0. 0	—	14, 147, 050	3. 7	—	—	—
投資回収金	1	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
合 計	409, 246	100. 0	100. 0	382, 564, 050	100. 0	100. 0	93. 5	89. 2

対 照 表 （消費税及び地方消費税込）

支				出				
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		執行率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業費用	3,263,671	99.9	100.0	2,950,507,427	100.0	100.0	90.4	92.0
医業費用	3,108,825	95.2	95.4	2,824,166,909	95.7	95.8	90.8	92.4
医業外費用	152,642	4.7	4.5	124,994,318	4.2	4.1	81.9	84.5
特別損失	2,204	0.1	0.1	1,346,200	0.1	0.1	61.1	72.2
合 計	3,263,671	100.0	100.0	2,950,507,427	100.0	100.0	90.4	92.0

支				出				
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		執行率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	530,739	100.0	100.0	502,258,418	100.0	100.0	94.6	93.9
建設改良費	236,773	44.6	36.4	210,097,120	41.8	32.8	88.7	84.7
償還金	291,566	54.9	63.1	291,561,298	58.1	67.2	100.0	100.0
投資	2,400	0.5	0.5	600,000	0.1	0.0	25.0	0.0
合 計	530,739	100.0	100.0	502,258,418	100.0	100.0	94.6	93.9

第 3 表

比 較 損 益

借 方						
科 目	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対比 %
医 業 費 用	2,770,569,409	94.4	2,827,451,337	94.8	△ 56,881,928	98.0
給 与 費	1,517,330,818	51.7	1,542,858,230	51.8	△ 25,527,412	98.3
材 料 費	476,380,925	16.3	534,638,489	17.9	△ 58,257,564	89.1
経 費	514,108,380	17.5	484,966,644	16.3	29,141,736	106.0
減 価 償 却 費	256,181,491	8.7	255,331,610	8.6	849,881	100.3
資 産 減 耗 費	3,185,651	0.1	2,696,558	0.1	489,093	118.1
研 究 研 修 費	3,382,144	0.1	6,959,806	0.2	△ 3,577,662	48.6
医 業 外 費 用	163,160,497	5.6	151,975,293	5.1	11,185,204	107.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,742,221	1.1	35,605,984	1.2	△ 2,863,763	92.0
患者外給食材料費	1,137,387	0.0	1,383,848	0.0	△ 246,461	82.2
保 育 所 運 営 費	18,960,025	0.7	19,615,418	0.7	△ 655,393	96.7
雑 損 失	110,320,864	3.8	95,370,043	3.2	14,950,821	115.7
特 別 損 失	1,346,200	0.0	1,587,918	0.1	△ 241,718	84.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	146,200	0.0	387,918	0.0	△ 241,718	37.7
そ の 他 特 別 損 失	1,200,000	0.0	1,200,000	0.1	0	100.0
費 用 合 計	2,935,076,106	100.0	2,981,014,548	100.0	△ 45,938,442	98.5
合 計	2,935,076,106	—	2,981,014,548	—	△ 45,938,442	98.5

計 算 書 (消費税及び地方消費税抜)

貸 方						
科 目	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対比 %
医 業 収 益	2,055,478,366	71.0	2,298,663,614	84.6	△ 243,185,248	89.4
入 院 収 益	895,942,994	31.0	1,016,275,218	37.4	△ 120,332,224	88.2
外 来 収 益	867,134,895	30.0	957,950,274	35.2	△ 90,815,379	90.5
その他医業収益	292,400,477	10.1	324,438,122	11.9	△ 32,037,645	90.1
医 業 外 収 益	831,991,105	28.8	419,129,683	15.4	412,861,422	198.5
受取利息配当金	135,377	0.0	460,788	0.0	△ 325,411	29.4
補 助 金	86,899,950	3.0	3,545,000	0.1	83,354,950	2451.3
他 会 計 負 担 金	583,958,000	20.2	252,865,000	9.3	331,093,000	230.9
患者外給食収益	1,397,164	0.0	1,735,707	0.1	△ 338,543	80.5
長期前受金戻入	151,286,269	5.2	149,091,003	5.5	2,195,266	101.5
保 育 所 収 益	1,592,000	0.1	3,144,103	0.1	△ 1,552,103	50.6
その他医業外収益	6,722,345	0.2	8,288,082	0.3	△ 1,565,737	81.1
特 別 利 益	6,223,000	0.2	0	0.0	6,223,000	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	6,223,000	0.2	0	0.0	6,223,000	皆増
収 益 合 計	2,893,692,471	100.0	2,717,793,297	100.0	175,899,174	106.5
当 年 度 純 損 失	41,383,635	—	263,221,251	—	△ 221,837,616	15.7
合 計	2,935,076,106	—	2,981,014,548	—	△ 45,938,442	98.5

第4表

比較貸借

科 目	借 方					
	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対 比 %
固 定 資 産	3,460,984,566	77.8	3,529,780,743	76.3	△ 68,796,177	98.1
有 形 固 定 資 産	3,458,563,366	77.7	3,526,759,543	76.3	△ 68,196,177	98.1
土 地	818,715,000	18.4	818,715,000	17.7	0	100.0
建 物	2,047,907,309	46.0	2,013,254,708	43.5	34,652,601	101.7
構 築 物	193,745,871	4.3	201,239,184	4.4	△ 7,493,313	96.3
器 械 備 品	389,819,608	8.8	486,801,892	10.5	△ 96,982,284	80.1
車 両	1,225,578	0.0	198,759	0.0	1,026,819	616.6
建 設 仮 勘 定	7,150,000	0.2	6,550,000	0.1	600,000	109.2
無 形 固 定 資 産	121,200	0.0	121,200	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	121,200	0.0	121,200	0.0	0	100.0
投資その他の資産	2,300,000	0.1	2,900,000	0.1	△ 600,000	79.3
長 期 貸 付 金	2,300,000	0.1	2,900,000	0.1	△ 600,000	79.3
流 動 資 産	987,744,006	22.2	1,094,699,062	23.7	△ 106,955,056	90.2
現 金 預 金	220,999,327	4.9	654,130,208	14.1	△ 433,130,881	33.8
未 収 金	755,215,943	17.0	428,092,380	9.3	327,123,563	176.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,505,534	△ 0.1	△ 4,005,534	△ 0.1	△ 500,000	112.5
貯 蔵 品	16,034,270	0.4	16,482,008	0.4	△ 447,738	97.3
資 産 合 計	4,448,728,572	100.0	4,624,479,805	100.0	△ 175,751,233	96.2

対 照 表 (消費税及び地方消費税抜)

科 目	貸		方		対前年度比較	
	2 年度		元年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	対 比 %
固 定 負 債	1,833,767,353	41.2	2,026,821,150	43.8	△ 193,053,797	90.5
建設改良等企業債	1,699,553,702	38.2	1,886,384,499	40.8	△ 186,830,797	90.1
退職給付引当金	134,213,651	3.0	140,436,651	3.0	△ 6,223,000	95.6
流 動 負 債	499,716,847	11.2	669,074,331	14.5	△ 169,357,484	74.7
建設改良等企業債	186,830,797	4.2	291,561,298	6.3	△ 104,730,501	64.1
未 払 金	220,412,050	5.0	290,679,033	6.3	△ 70,266,983	75.8
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞 与 引 当 金	79,100,000	1.8	74,323,000	1.6	4,777,000	106.4
法定福利費引当金	13,374,000	0.3	12,511,000	0.3	863,000	106.9
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	701,635,341	15.8	473,591,658	10.2	228,043,683	148.2
長期前受金	4,007,457,742	90.1	3,657,234,990	79.1	350,222,752	109.6
長期前受金収益化累計額	△ 3,305,822,401	△ 74.3	△ 3,183,643,332	△ 68.8	△ 122,179,069	103.8
負 債 合 計	3,035,119,541	68.2	3,169,487,139	68.5	△ 134,367,598	95.8
資 本 金	956,314,804	21.5	956,314,804	20.7	0	100.0
自 己 資 本 金	538,935,374	12.1	538,935,374	11.7	0	100.0
繰 入 資 本 金	417,379,430	9.4	417,379,430	9.0	0	100.0
剰 余 金	457,294,227	10.3	498,677,862	10.8	△ 41,383,635	91.7
資 本 剰 余 金	381,280,118	8.6	381,280,118	8.2	0	100.0
その他資本剰余金	381,280,118	8.6	381,280,118	8.2	0	100.0
利 益 剰 余 金	76,014,109	1.7	117,397,744	2.5	△ 41,383,635	64.7
減 債 積 立 金	116,021,068	2.6	116,021,068	2.5	0	100.0
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 40,006,959	△ 0.9	1,376,676	0.0	△ 41,383,635	△ 2,906.1
前年度繰越利益剰余金	1,376,676	0.0	264,597,927	5.7	△ 263,221,251	0.5
当 年 度 純 利 益	△ 41,383,635	△ 0.9	△ 263,221,251	△ 5.7	221,837,616	15.7
資 本 合 計	1,413,609,031	31.8	1,454,992,666	31.5	△ 41,383,635	97.2
負債・資本合計	4,448,728,572	100.0	4,624,479,805	100.0	△ 175,751,233	96.2

第 5 表

財 務 比 率 等

項 目		算 式	比 率	
			2 年度	元年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.8	76.3
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	41.2	43.8
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	47.5	41.7
財政比率 (%)	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	163.6	183.0
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.6	89.2
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.7	163.6
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	196.3	161.2
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.2	97.8
回転率 (回)	9 自己資本回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.0	1.2
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.6	0.6
	11 流動資産回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.0	1.9
	12 未収金回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均未収金}}$	3.5	5.4

※ 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

①総資産＝貸借対照表の総資産合計

②総資本＝資本＋負債

③負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

⑤平均＝1／2（期首＋期末）

⑥期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

※ 消費税及び地方消費税抜の数値を使用し算定した。

一 覧 表

項 目			算 式	比 率	
				2 年度	元年度
収 益 率 (%)	13	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.9	△ 5.5
	14	総収支比率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.6	91.2
	15	医業利益率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	74.2	81.3
	16	経常収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	98.4	91.2
そ の 他 の 比 率 等 (%)	17	減価償却率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	8.9	8.6
	18	企業債償還対額減価償却額比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	113.8	119.1
	19	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建 設 改 良 等 企 業 債}} \times 100$	1.7	1.6
	20	稼動病床利用率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 動 病 床 数}} \times 100$	71.1	82.9
	21	患者1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$	20,005	18,522
	22	患者1人当たり医業費用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$	26,965	22,782
	23	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	73.8	67.1

